

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月22日
【事業年度】	第7期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社ウェッジホールディングス
【英訳名】	Wedge Holdings.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代 宗雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル
【電話番号】	03(5217)0721
【事務連絡者氏名】	取締役 四元 衆
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル
【電話番号】	03(5217)0721
【事務連絡者氏名】	取締役 四元 衆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)		1,337,059	3,277,380	2,593,505	2,139,054
経常利益又は経常損失 (千円)		94,625	92,316	273,791	146,164
当期純利益又は当期純損失 (千円)		534,746	717,671	525,337	81,518
純資産額 (千円)		1,613,083	1,445,742	1,435,315	1,380,903
総資産額 (千円)		2,304,929	3,425,378	2,834,542	2,521,982
1株当たり純資産額 (円)		42,601.38	33,007.93	20,928.15	20,136.54
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)		16,119.94	17,935.07	12,744.71	1,188.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		70.0	39.5	50.6	54.8
自己資本利益率 (%)		41.5	48.4	37.7	5.8
株価収益率 (倍)					8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		91,683	396,529	183,678	38,030
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		156,202	70,506	155,414	1,382,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		22,577	743,022	716,506	200,089
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)		944,466	1,405,084	1,782,497	237,847
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)		78 (14)	90 (34)	84 (20)	97 (14)

(注) 1. 第4期より連結財務諸表を作成しているため、第3期については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期、第5期、第6期は1株当たり当期純損失であるため、第7期は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4. 第4期、第5期、第6期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(営業収益)	(千円)	576,526	481,212	184,170	672,527	898,929
経常利益	(千円)	118,618	87,442	14,020	25,518	104,799
当期純利益又は当期純損失 ( )	(千円)	66,747	42,346	9,050	611,305	97,231
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	441,625	441,625	465,375	769,140	769,140
発行済株式総数	(株)	28,480	37,936.78	41,376.78	68,966.78	68,966.78
純資産額	(千円)	964,638	1,131,442	1,212,417	1,208,618	1,305,760
総資産額	(千円)	1,066,231	1,159,273	1,700,763	2,319,991	2,284,232
1株当たり純資産額	(円)	33,870.73	29,871.95	29,575.08	17,622.72	19,040.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	250 ( )	250 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	2,523.35	1,272.75	225.85	14,830.31	1,417.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	2,507.33	1,267.15			
自己資本比率	(%)	90.5	97.6	71.3	52.1	57.2
自己資本利益率	(%)	10.4	4.0	0.8	50.5	7.7
株価収益率	(倍)	59.4	121.0			7.1
配当性向	(%)	9.9	19.6			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,871				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,137				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	558,547				
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	886,427				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	50 ( )	9 ( )	9 ( )	55 (3)	66 (1)

- (注) 1. 第4期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。又第5期の売上高(営業収益)が第4期に比べ大幅に減少しておりますが、その主な理由は、平成17年7月1日において、分社型新設分割により当社営業のほとんどを新たに設立した子会社の株式会社ブレインナビに承継させたことに伴い、関係会社経営運営料による収益のみとなったことによります。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第3期は関連会社の当期純利益及び利益剰余金の額から見て重要性が乏しいため、又第4期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため、第7期については潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
5. 第5期及び第6期の株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 平成16年8月20日付で株式1株を2株に分割しております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成13年10月	東京都港区において株式会社ブレインナビ（資本金5,000万円）設立 原稿事業、重版印税事業、その他事業を開始
平成13年11月	本社を東京都渋谷区に移転
平成14年10月	著作権の取得を目的とするライツ部を設置
平成14年11月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成15年11月	本社を東京都千代田区九段南一丁目1番5号に移転
平成16年1月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場
平成16年2月	プロジェクト出資、コンテンツ所有の企業等に対する出資事業を目的としてブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を設立
平成17年1月	インターネット及び店舗を活用した玩具及び雑貨の企画、製造、販売を事業の主軸とする株式会社エンジン（現連結子会社）を株式交換により完全子会社化し物販事業を開始
平成17年7月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社の株式会社ブレインナビに営業の殆どを承継させ、当社は商号を株式会社ウェッジホールディングスに変更
平成17年7月	投資事業を目的として株式会社ウェッジインベストメントを設立
平成17年9月	本社を東京都千代田区神田錦町一丁目1番地に移転
平成17年9月	DVD、ビデオ制作及び販売を事業の主軸とする株式会社エースデュースエンタテインメント（現連結子会社）を株式交換により完全子会社化
平成17年9月	コンサルティング及び広告プロモーション制作を事業の主軸とする株式会社エースデュースアドベンチャーズを株式交換により完全子会社化
平成17年9月	音楽の制作プロデュース及びアーティストマネジメントを事業の主軸とする株式会社エースデュースコード（現連結子会社）を株式交換により完全子会社化
平成17年9月	劇場用映画の買付、宣伝、配給を事業の主軸とする株式会社ファントム・フィルムを株式交換により完全子会社化
平成17年11月	アニメコンテンツの企画・制作を事業の主軸とする株式会社ラディクスエースエンタテインメント（旧：株式会社ラディクス）を株式交換により完全子会社化
平成17年12月	アニメコンテンツの携帯端末への配信を事業の主軸とする株式会社モバニメーションを株式交換により完全子会社化
平成18年9月	キャラクター玩具の製造・卸売を事業の主軸とするオーガニック株式会社と業務・資本提携
平成18年10月	連結子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併し、事業持株会社へ変更
平成19年1月	連結子会社である株式会社ブレインナビを吸収合併
平成19年2月	連結子会社である株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡し、連結の範囲を変更
平成19年4月	連結子会社である株式会社エンジンから「たのむこむ事業」を事業譲受
平成19年4月	連結子会社である株式会社ラディクスモバニメーションが、アニメ音響制作・音楽出版を事業の主軸とする株式会社マルチックアイの全株式を取得し、連結の範囲を変更
平成19年7月	ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を解散し、連結の範囲を変更
平成19年9月	第三者割当増資を実施し、明日香野ホールディングス株式会社が筆頭株主へ
平成20年8月	音楽事業の拡大を目的として株式会社スピニング（現連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ウェッジホールディングス）、親会社2社、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、コンテンツ事業・物販事業・投資育成事業の3事業領域を主たる業務としております。

#### (1) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営む、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」、株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースコード、株式会社ラディクスモバニメーション、株式会社スピニングにて構成されております。

#### (2) 物販事業

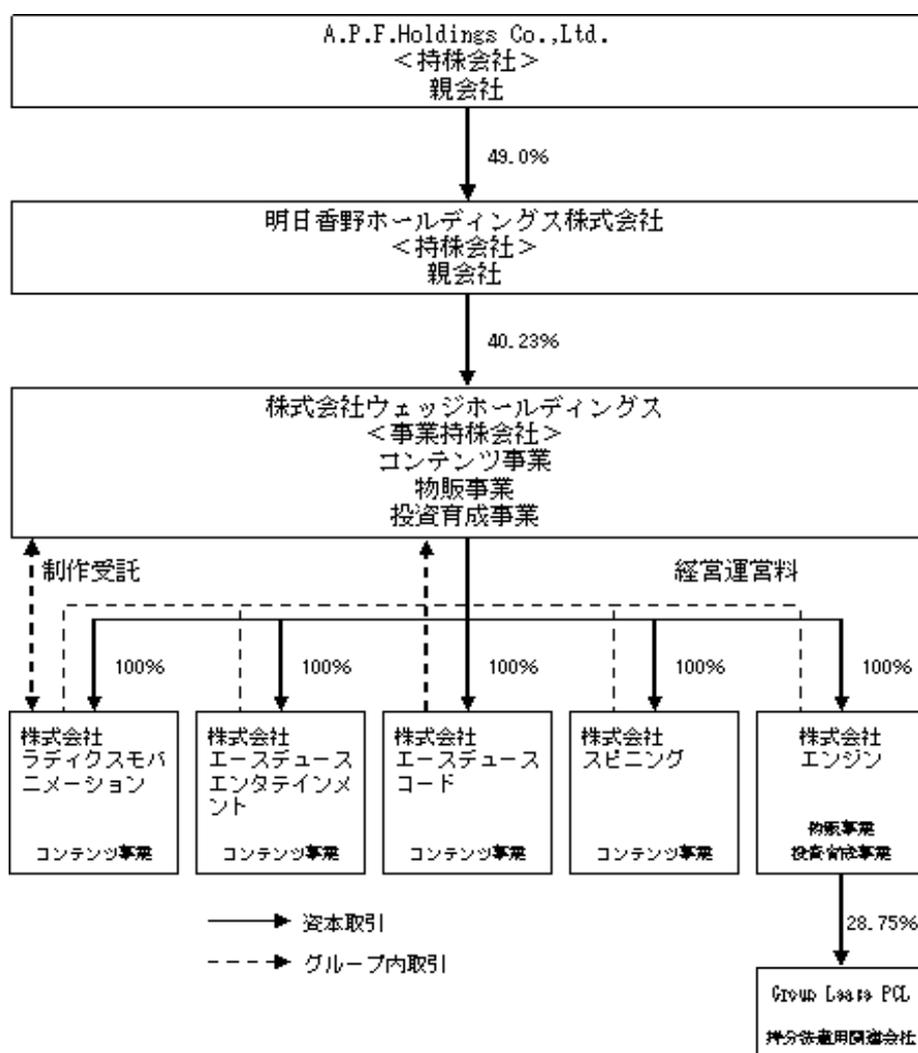
物販事業におきましては、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営む、株式会社エンジン及び消費者参加型のリクエストショッピングサイトを運営する当社の「たのみこむ事業部」にて構成されております。

#### (3) 投資育成事業

投資育成事業におきましては、当社の投資事業（投資事業組合の運営管理）及び株式会社エンジンで営んでいる投資事業（株式の取得、短期投融資案件への投資）にて構成されております。

当社グループの事業内容の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

【事業系統図】



## 4【関係会社の状況】

(1) 連結会計年度末の関係会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エンジン (注) 2, 3, 5	東京都中央区	100,000	物販事業(注) 1 投資育成事業	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エースデュースエン タテインメント(注) 4	東京都渋谷区	30,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エースデュース コード	東京都目黒区	25,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ラディクスモバニ メーション(注) 2, 6	東京都千代田区	40,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社スピニング	東京都千代田区	5,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	役員 の兼任あり
(持分法適用関連会社) Group Lease PCL	タイ王国バンコ ク市	270,000,000 (パーツ)	バイクローンの引 受	28.75 (28.75)	役員 の兼任あり
(親会社) 明日香野ホールディングス 株式会社(注) 8	大阪市生野区	250,000	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会社 の事業活動を支配 ・管理する事業	被所有 40.23	資金の貸付、役員 の兼任、出向 社員の受入あり
(親会社) A.P.F.Holdings Co.,Ltd. (注) 8	タイ王国バンコ ク市	281,000,000 (パーツ)	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会社 の事業活動を支配 ・管理する事業	被所有 40.23 (40.23)	役員 の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社エンジンの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 株式会社エースデュースエンタテインメントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高 420,525千円
- (2) 経常利益 27,650千円
- (3) 当期純利益 19,358千円
- (4) 純資産額 78,300千円
- (5) 総資産額 396,804千円

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年9月末時点で103,371千円となっております。

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年9月末時点で6,300千円となっております。

7. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

8. 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により、実質的に支配が及んでいるため親会社としております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテンツ事業	63	(3)
物販事業	21	(10)
投資育成事業		
全社(共通)	13	(1)
合計	97	(14)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。( )外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比べ13人増加しておりますが、その主な理由は、バックオフィス領域の強化を中心として人材の積極的な採用を行ったことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
66人(1人)	32才7ヶ月	2年9ヶ月	3,446千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。( )外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 従業員数が前期末に比べ11人増加しておりますが、その主な理由は、バックオフィス領域の強化を中心として人材の積極的な採用を行ったことによるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した国際的金融不安や、資源価格の急速な変動に伴う世界的な景気収縮等、景気後退へ転じてきている状況です。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、出版コンテンツにおいては紙媒体中心の従来メディアからデジタル媒体を主とした新しいメディアの出現に伴う多様化、音楽コンテンツにおいてはCD等の媒体からインターネットや携帯電話回線等を通じたダウンロード等新たな聴取手段の普及、映像コンテンツにおいては地上波を中心とした従来の各種放送に対し、インターネットを通じたオンデマンド型の配信サービスが多数開始される等、従前の環境から大きく変貌を遂げる過渡期となっております。又、日本国内における消費者ニーズの成熟化や顧客層の嗜好変化に伴い各種コンテンツや物販の市場は着実に変遷し、顧客ニーズは細分化の様相を見せております。さらには世界経済環境の変化は、当社グループの行う投資育成事業の事業環境において新たな優良投資機会をもたらしながらも、投資に伴う資産の保全や収益性管理をより徹底して取り組むべき状況を生じさせております。

当社は平成19年末の経営体制変更以降、徹底した経営改革と事業再構築に着手してまいりました。経営改革においては特にバックオフィス領域の強化を中心とした経営管理品質の向上を図り、当社グループ内の事業の集約やグループ会社の資本増強等を通じた事業強化に取り組みました。経営改革の過程にある当社としては環境変化を所与の条件として捉え、変化の中にある新たな機会を積極的に活用した事業拡大を推進してまいります。

これらの経営改革と事業再構築の結果、当連結会計年度の売上高は21億39百万円（前年同期比17.5%減）と前年同期と比べて減収となりました。その要因としては、物販事業において過剰であった仕入及び在庫を適正值まで圧縮し売上高の確保よりも収益性の改善を重視したこと、又、コンテンツ事業においては大型案件として売上高を見込んでいたテレビアニメ「アップルシード」の受注制作が中止となったことによります。

一方、固定費等の削減に伴う販売費及び一般管理費の減少や、コンテンツ事業におけるトレーディングカードゲームや映画製作の収益性向上、昨年より開始した投資育成事業の活動の結果、持分法を適用することになったGroup Lease PCLの利益が貢献し、営業利益62百万円（前年同期は2億65百万円の営業損失）、経常利益1億46百万円（同2億73百万円の経常損失）、当期純利益81百万円（同5億25百万円の当期純損失）と大幅な赤字であった前連結会計年度から黒字転換を実現できました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 事業の種類別セグメント

##### （コンテンツ事業）

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」、「ブレインナビ事業部」、株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースコード、株式会社ラディクスモバニメーション及び株式会社スピニングが主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。主に従来から得意としているゲーム・アニメ・漫画等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、新たに出版事業を開始し6冊の書籍を出版いたしました。

株式会社エースデュースエンタテインメントにおいては、劇場公開作品「Neo Actionシリーズ ハード・リベンジ、ミリー」、TVドラマ「漫画喫茶都市伝説 呪いのマンナさん」等DVDのセル品・レンタル品の販売及び一般の消費者向けのインターネット通信販売を行いました。又、「どこに行くの?」、「春琴抄」、「ロックンロールダイエット」等公開作品の制作委員会・共同事業への出資を行いました。さらに、独立UHF局、地方局及びBSデジタルからなる7局のアニメーションネットワークを幹事会社として運営し、株式会社電通との業務契約のもと、ソニー株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社東芝等の番組、雑誌、広告等のプロデュースを行いました。

株式会社エースデュースコードは、ガゼット「紅蓮」、アリスナイン「ミラーボール」のPV制作及びCM・CM音楽の制作や、自社所属タレント「長澤奈央」、「入江紗綾」のマネジメント、DVD・写真集の制作を行いました。

株式会社ラディクスモバニメーションは、アニメ「attacked kuma3（アタックド クマサン）」の制作、モバイルでの配信事業「BOY'S HIT」の展開とその配信作品のプロデュース、自社所属声優のインターネットラジオ・イベント出演等のマネジメントを行いました。

株式会社スピニングは、欧米の良質なロック・ポップス系の女性シンガーを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行い、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当社グループの新事業として平成20年8月1日の設立後、Candice「It's Always The Innocent Ones」をリリースし事業を展開しております。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は13億97百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は1億53百万円（前年同期は51百万円の営業損失）となりました。コンテンツ事業においては、当初見込んでいたアニメコンテンツ受注制作の大型案件が制作中止となりましたが、トレーディングカードゲームにおいて既発売商品のロイヤリティ収入増加等が貢献し、売上高は増収となりました。又、コンテンツ投資のリスク管理強化による回収率の向上や、固定費等の削減に伴う販売費及び一般管理費の減少が奏功し、営業利益は大幅な増益となりました。

#### （物販事業）

物販事業におきましては、当社の「たのみこむ事業部」及び株式会社エンジンが主に営んでおります。

「たのみこむ事業部」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現しております。

株式会社エンジンは、海外玩具商品の輸入販売・販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（キャラネット）及び原宿の店舗（BLISTER）による販売を行っております。「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、海外メーカーとのタイアップによるオリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。ウェブサイト「キャラネット」では、日本製の玩具を中心に、そのキャラクターごとに豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。「BLISTER」では、国内外の映画、音楽、スポーツ、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、店頭販売しております。

物販事業の売上高は7億9百万円（前年同期比48.1%減）と前年を大きく下回り、営業損失は1億15百万円（前年同期は2億23百万円の営業損失）となりました。物販事業においては前連結会計年度までの大量の商品仕入による売上拡大路線から転換し、仕入及び在庫を適正規模にまで圧縮して、採算性の向上を主眼においた運営を行いました。さらに、中長期的な採算性確保と固定費削減を図るため、店舗の移転を行った結果、旧店舗の閉店から新店舗の開店までの間に営業できなかった期間が約1.5ヶ月発生し、販売機会が減少しました。又、移転費用等の発生により販売費及び一般管理費が一時的に増加したことから営業損失となりました。

#### （投資育成事業）

投資育成事業は主に株式会社エンジンが営んでいる投資事業、当社の出資している投資事業組合の運営管理事業が含まれております。株式会社エンジンにおいては、株式の取得や短期投融資案件への投資を主に行っております。投資育成事業においては、親会社であるA.P.F.Holdings Co.,Ltd.との連携の結果、複数の短期投融資に余剰資金を活用し、利子・配当を獲得しております。当連結会計年度の売上高は32百万円（前年同期比136.3%増）、営業利益は23百万円（前年同期比136.4%増）となりました。又、投資育成事業の活動の結果、当連結会計年度より持分法の適用となったGroup Lease PCLの利益は経常利益、当期純利益に大きく貢献いたしました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前年同期に比べ15億44百万円減少（前年同期比86.7%減）し、2億37百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は38百万円（前年同期は1億83百万円の使用）となりました。その主な内訳は、売上債権の減少額30百万円、たな卸資産の増加額1億36百万円、仕入債務の増加額66百万円、持分法適用会社からの配当金の受取額61百万円、税金等調整前当期純利益85百万円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億82百万円（同789.64%増）となりました。その主な内訳は、貸付けによる支出4億50百万円、関係会社株式の取得による支出7億51百万円、定期預金の預入による支出7億50百万円、定期預金の払戻による収入6億60百万円等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億円（前年同期は7億16百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、短期借入れによる収入4億40百万円、短期借入金の返済による支出5億40百万円、社債の償還による支出1億円等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	573,655	103.1
物販事業(千円)		
投資育成事業(千円)		
合計(千円)	573,655	103.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における物販事業については主として商品の卸売・小売によるものであり、生産実績がないため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	766,482	96.9	38,598	117.3
物販事業	1,005,681	89.9	232,484	82.3
投資育成事業				
合計	1,772,164	92.8	271,082	86.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	1,397,132	115.4
物販事業(千円)	709,126	51.9
投資育成事業(千円)	32,795	236.3
合計(千円)	2,139,054	82.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

#### 連結グループ経営体制の強化

当社は、平成19年9月28日にA.P.F.Holdings Co.,Ltd.のグループ企業である明日香野ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。A.P.F. Holdings Co.,Ltd.は国内外において多様な業種での企業価値向上案件に関する幅広い実績と経験を有しております。当社グループでは中長期的なパートナーシップを構築し、平成19年12月21日に開催された株主総会において役員の受入を決議し、現在新たな経営体制の下で事業の再構築と収益性改善・経営基盤の強化に取り組んでおります。

その第一弾として当社の完全子会社である株式会社エンジンは、タイ王国に拠点を置くGroup Lease PCLに出資し、同社を持分法適用会社といたしました。Group Lease PCLはタイ証券取引所に上場し、リース引き受けを主たる事業とし、タイ王国内では業界大手の実績を持つ堅実経営を行う会社です。当社グループでは、M & A、国内外への投資事業を積極的に推進することで、収益基盤の強化をはかり、財務体質を改善してまいります。

又、バックオフィスを中心とした本部機能の強化を図ることで、当社グループにおける経営管理品質の向上に取り組んでまいりましたが、今後も収益性の向上と事業拡張を図る上で必要となる経営管理レベルの維持向上に努めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、株主、従業員、取引先、グループ会社等の利害関係者からの信頼を得るため、経営の適正性を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンス強化を重要な経営課題と考えております。

平成19年9月に施行された金融商品取引法に基づく内部統制報告書の作成が義務付けられ、当社では平成20年10月開始事業年度から適用となるため、内部統制の整備を推進してまいりました。

又、平成19年9月に第三者割当増資を実施したことにより、平成20年9月期から会社法上の大会社となったことから、会社法に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を行いました。今後も経営管理体制を強化していくことにより、健全で透明性の高い経営を目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

#### 社歴並びにグループ各事業の業歴が浅いことについて

当社グループは設立からの社歴が浅いため、期間ごとの業績を比較するのに必要な財産数値等のデータが十分に得られない可能性があります。従いまして、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績見通しを推察するのに充分とはいえないことが考えられます。今後、事業環境が大きく変化した場合においては、当社グループの経営方針及び事業計画等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 知的財産について

当社グループは、エンタテインメントの領域における各種権利の発掘、加工販売、編集することも事業として行っております。出版・映像・音楽などの各事業に係る各種権利の発掘には、原作者、監督、実演者、カメラマン等の著作権、著作権元の商標権・著作権など様々な知的財産権が関係しております。当社グループは事業を展開するにあたり、知的財産権を侵害することがないよう社内管理体制強化に努めておりますが、当社が第三者から知的財産権の訴訟を受けた場合、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 制作者人的関係と人材流出について

当社グループのコンテンツ事業をとりまく環境では、人的ネットワークが取引の成否に重要であります。当社グループでは取引先との人的関係の維持・強化に万全を尽くしておりますが、当社グループ及び取引先における人材流出や人事異動などにより人的関係に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

又、各事業に特化したスペシャリストを確保することが、当社グループの各事業を成長させるために必要であり、当社グループ経営の重要な課題として認識しております。当社グループでは人材確保の対策として、又、経営への参画意識・士気向上のため、ストックオプション制度や業績連動型賞与、報奨金制度を導入しております。今後も当社グループの業績と連動する公正なインセンティブプランを実施し、従業員のモチベーションの向上及び人材の確保に努めて参りますが、十分な数と質の人材を確保できない場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

#### システムリスクについて

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウイルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのコンテンツ流通事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の取扱について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、当社が運営する商品リクエスト型ショッピングサイト「たのみこむ」や、株式会社エンジンが運営するワールドキャラクターストア「BLISTER」等利用時や、株式会社エースデューズエンタテインメントのインターネット通販利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

#### コンテンツについて

当社グループは、常にクオリティの高いコンテンツの創出、取得、配給、宣伝、編集、販売、配信を心掛けておりますが、それらすべてが視聴者や消費者の嗜好に合致するとは限りません。従いまして、コンテンツの内容によっては消費者ニーズを満足させることができず、業績に影響が生じる可能性があります。

#### 制作の遅れなどについて

当社グループの事業現場をとりまく環境下において、天災や人災、俳優や制作スタッフの体調不良、出版社やゲーム会社、玩具会社によるコンテンツの制作・発売の延期など予測できない事情が発生した場合、当社各事業の制作スケジュールの大幅な遅れにつながる事が考えられます。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 共同制作・共同出資について

当社グループにおきましては、コンテンツを制作・出資する際、費用が多額となる事が多いことや、収益の変動が大きいことから他の制作会社と費用分担を含む共同制作・共同出資契約を結ぶことがあります。当該コンテンツは共同出資者が各々得意とする分野での権利（ビデオグラム化権、テレビ放映権、劇場配給権、商品化権等）運用を行い、相互に収益分配を行います。

この場合、共同で著作権を保有することから、共同出資契約等による合意時点で想定していなかった新しいメディア等が出現し当該作品の再利用を行おうとした場合や、当該作品の続編を制作しようとする場合等に共同出資者からの承諾を得ることができない等の理由により、各種権利運用ができない可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

#### 商品の瑕疵について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、株式会社エンジン及び株式会社エースデューズエンタテインメントにおいて玩具、DVD等の商品を卸販売・小売販売しております。当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループは商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社グループではPL保険に加入し、不測の事態に備えておりますが、当社グループの信頼性を喪失することによって、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### 在庫リスクについて

当社グループの物販事業におきましては、商品の販売時期や、流行が消費者の購買動向により確認される以前に当該商品の仕入れを行うため、商品への需要の変動が在庫に影響を与える可能性があります。又、ライセンス許諾により仕入れる商品については、ライセンス契約の遅れにより商品販売が適時に行えず消費者からキャンセルをされたり、ライセンス契約の締結ができずに商品が仕入れられない場合があります。このように適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、大量の在庫を抱えることとなり、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応により業績に悪影響を与える可能性があります。

又、商品の売れ行きや、流行遅れとなり市価に見合った値下げが必要かどうかを判断するために、定期的に在庫の確認を行っております。在庫の評価替は、在庫滞留期間、流行遅れの度合い、実際の商品の動き、需要の変化等を基準として行います。このような評価替は、評価替の程度や該当する在庫の数量によっては、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 投資育成事業のリスクについて

当社グループでは、当社におきまして投資事業組合の運営・管理を行い、又連結子会社のエンジンにおきまして投資育成事業を行っており、短期投融資案件への投融資を積極的に行っております。又、平成19年10月にGroup Lease PCLの株式を取得し、持分法適用会社といたしました。Group Lease PCLはタイ王国証券取引所に上場するリース引き受け会社で、継続的に利益を計上し、堅実経営を行っております。

しかしながら、タイ王国の経済情勢により業績が悪化した場合やタイパーツの為替変動等により、当社グループの持分法による損益に悪影響を与える可能性があります。又、短期投融資案件につきましても現時点で順調に推移しておりますが、世界的な信用収縮の金融混乱が続く状況において、継続的に利益を計上できない可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年12月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 1．株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースコードの合併

#### 合併の目的

映画・映像企画制作・流通および広告代理店業務を行う株式会社エースデュースエンタテインメントと、音楽・音響制作、映像制作、タレントマネジメント業務を行う株式会社エースデュースコードは、両社の事業領域である映像制作・音響制作を集約し、事業機会の最大化や業務効率の向上により企業収益力を向上させることを目的とする会社統合を行います。

#### 合併の方法

株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とし、株式会社エースデュースコードを消滅会社とする吸収合併であります。

#### 合併期日

平成20年10月1日

合併に際して発行する株式及び割当 100%子会社同士の合併であることから、合併により発行する株式はありません。

#### 合併比率の算定根拠

100%子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。

#### 引継資産・負債の状況

株式会社エースデュースエンタテインメントが株式会社エースデュースコードの全資産及び全負債を平成20年10月1日に引継ぎます。株式会社エースデュースコードの平成20年9月30日現在の資産及び負債の状況は次のとおりであります。

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	30,318	流動負債	17,934
固定資産	4,029	固定負債	
合計	34,348	合計	17,934

### 2．株式会社スピニングの設立

#### 設立の目的

当社グループは多様化する時代のニーズに合わせて、様々なコンテンツを発掘し、市場に送り出してきましたが、音楽領域においてもこれまで扱うことの少なかった領域についての事業拡張を図っておりました。今回の法人設立により、当社グループはこれまでの事業では比率の少なかった海外の音楽アーティスト作品を扱うこととなります。株式会社スピニングは、音楽領域を中心にこれまで外部で活躍していた様々な才能を招聘し、当社グループのもとで活躍する場の一つを提供するものとして設立いたしました。同社は今後海外アーティストの発掘からCDの販売、タレントマネジメントを中心として活動を行い、関連事業におけるプロモーションやパブリシティ活動も行っております。

#### 新設子会社の概要

- (1) 商号 株式会社スピニング  
 (2) 代表者 栃木 裕美子

- (3) 所在地 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地  
(4) 設立年月日 平成20年8月1日  
(5) 主な事業の内容 音楽ソフト制作、販売  
(6) 決算期 6月30日  
(7) 従業員数 2名  
(8) 主な事業所 東京都台東区東上野四丁目17番7号  
(9) 資本金 500万円  
(10) 発行済株式総数 100株  
(11) 大株主構成及び所有割合 株式会社ウェッジホールディングス 100%

### 3. 株式会社エンジンへの事業の一部譲渡

当社は、平成20年9月19日開催の取締役会において、株式会社エンジンに当社のたのみこむ事業を譲渡することについて決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。なお、事業譲渡を行う日は、平成20年10月1日であります。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、平成20年9月30日現在のたのみこむ事業に係る棚卸資産を譲渡します。
- (2) 当社のたのみこむ事業に係る販売先・仕入先等はすべて株式会社エンジンが引継ぎますが、平成20年9月30日現在の債権・債務については、当社にすべて帰属するものとし、株式会社エンジンには引継がないものとします。
- (3) 平成20年9月30日現在でたのみこむ事業部に在籍する従業員は、平成20年10月1日付けをもって、株式会社エンジンに転出します。
- (4) 株式会社エンジンは、当該事業の対価として適正なる価額を支払うものとします。
- (5) その他必要な事項は、両者で協議の上決定します。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成について必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

##### 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、25億21百万円（前年同期比3億12百万円減）となりました。流動資産においては、現金及び預金の減少14億54百万円、売掛金の減少51百万円、たな卸資産の増加1億32百万円、前渡金の減少52百万円等により14億28百万円減少し、9億73百万円となりました。現金及び預金の減少については、主に長期貸付金の増加、関係会社株式の増加等、投資育成事業へ積極的に運用したこと、収益性の高い映画等コンテンツへの制作出資を増やしたこと、又、子会社への増資等を通じて子会社事務所の拡張を行う等事業強化を図ったことによります。固定資産においては、工具器具備品等の取得により有形固定資産が20百万円増加、のれんの償却、ソフトウェアの取得により無形固定資産が18百万円減少、関係会社株式の取得及び長期貸付金の増加等により投資その他の資産が11億14百万円増加したことにより、11億16百万円増加し、15億48百万円となりました。流動負債においては、主に一年以内に償還期限を迎える社債を振り替えたこと等により3億2百万円増加し、8億57百万円となりました。一方、固定負債においては、社債の振替等により5億60百万円減少し、2億83百万円となりました。純資産においては、欠損填補による取り崩しで資本剰余金が5億2百万円減少、欠損填補による資本剰余金からの振替と当期純利益により利益剰余金の欠損額が5億84百万円減少、為替換算調整勘定が1億35百万円減少したこと等により、54百万円減少して13億80百万円となりました。

#### 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、21億39百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は62百万円（前年同期は2億65百万円の営業損失）、経常利益は1億46百万円（同2億73百万円の経常損失）となりました。

物販事業において過剰であった仕入及び在庫を適正値まで圧縮し売上高の確保よりも収益性の改善を重視したこと、又、コンテンツ事業においては大型案件として売上高を見込んでいたテレビアニメ「アップルシード」の受注制作が中止となったことにより、売上高は当初の計画を若干下回る結果となりました。

一方、固定費等の削減に伴う販売費及び一般管理費の減少や、コンテンツ事業におけるトレーディングカードゲームや映画製作の収益性向上、昨年より開始した投資育成事業の活動の結果、持分法を適用することになった Group Lease PCLの利益が貢献し、当期純利益81百万円（同5億25百万円の当期純損失）と大幅な赤字であった前連結会計年度から黒字転換を実現できました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

経営改革と事業再構築を通じて事業の収益性を回復させている途上である当社は、同時にバックオフィス領域の強化を中心とした経営管理品質の向上を図ってまいりました。事業特性として高リスク高リターンとなりがちな領域においては安定した収益を上げていく上で、経営管理が重要な要因となると考えております。

中長期の戦略においても、経営基盤の継続的な強化を通じ、関連業界における経営管理品質での競争優位を確保してまいります。

又、今後更なる経営の安定性の向上のためにも事業ポートフォリオの強化を中長期のテーマとしております。経営管理品質を維持・向上するためにも当社は売上高及び利益の成長を重視しております。平成20年9月には事業開発に注力する組織を本部内に設置し、新規事業開発を強化しており、今後も各事業への投資拡大と同業他社を含めた協業強化、M & Aにも積極的に取り組んでまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

##### 会社経営の基本方針

当社は平成19年末の経営体制変更以降、徹底した経営改革と事業再構築に着手してまいりました。

各種の経営改革の活動を経て平成20年9月期の事業年度開始を機に、当社は新たな企業ビジョンとして「Creative Stage Company」を打ち出しております。新しいビジョンのもとでのミッションは、傘下にあるコンテンツ事業をはじめとした、クリエイティブ性の高い才能が活躍する事業が、より安定性をもちながらコア・コンピタンスに集中し高い成果を上げるために、必要なサービスと資源を各事業に提供していくことにあります。

連結子会社・事業部に対する経営支援を通じ連結経営における企業価値の向上を果たしてまいります。

又、当社の事業領域の多くは日本社会の少子高齢化という構造的な変化や、グローバル経済の進展、流通・メディアなどの変遷といった外部の環境変化の影響を大きく受ける環境にあります。

事業の再構築を進める当社にあたっては、この変化に対しても積極的に取り組み、時代にあったビジネスモデルをつくり続けていくため、変化に敏感に対応できる組織活性と、意思決定速度の向上に取り組む、常に新しい市場の開拓を推進してまいります。

##### 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。配当につきましては各期の経営成績を踏まえた上で、企業体質の強化を図るとともに、今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案し、決定することを基本方針としております。

##### 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは投資単位の引下げについて、株式の流動性の向上及び株主数増加、個人投資家による資本参加の促進及び株式市場の活性化のために有効な手段であると認識しており、業績、株価の推移及び市場の状況を総合的に勘案し検討していく方針であります。

#### 目標とする経営指標

平成19年9月期までの過去数年間の間赤字決算であった当社にとり、目下の課題は各事業での収益性をあげることにあり、各事業毎の収益力を表す各利益項目の伸びを重視しております。

平成21年度以降においては収益性回復と共にさらなる事業の拡大を志向してまいりますので、売上高成長率・利益成長率など事業成長に関する各種指標を重視することとなります。ただし当社の事業においてはリスク管理が重要な要素となりますので、同時に財務諸表の健全性に配慮し、経営バランスを確保してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、コンテンツ事業においては主にアニメ制作に関連するサーバ・パソコン等の工具器具備品、編集用ソフトウェアの取得、物販事業においては店舗移転に伴う建物附属設備、ソフトウェア等の取得等により、46百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	コンテンツ事業、物販事業、投資育成事業	編集設備、パソコン	6,094	4,271	494	674	11,535	66(1)

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 本社建物を賃借しており、年間賃借料は、30,007千円であります。  
 3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
 4. リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	3,680	2,738

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	車両運搬具	工具器具備品	合計	
株式会社エンジン	本社 (東京都中央区)	物販事業 投資育成事業	店舗附属設備、ネットワークサーバ、パソコン	10,402		2,741	13,143	17(10)
株式会社エースデュースエンタテインメント	本社 (東京都渋谷区)	コンテンツ事業	車両運搬具、編集設備、パソコン		1,769	1,961	3,730	5(0)
株式会社エースデュースコード	本社 (東京都目黒区)	コンテンツ事業	車両運搬具		1,837		1,837	3(2)
株式会社ラディクスモバニメーション	本社 (東京都千代田区)	コンテンツ事業	ネットワークサーバ、パソコン			10,094	10,094	4(1)
株式会社スピニング	本社 (東京都千代田区)	コンテンツ事業	パソコン			196	196	2(-)

(注) 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,740
計	151,740

(注) 平成20年12月19日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より124,127株増加し、275,867株となっております。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月22日) (注)2	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,966.78	68,966.78	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」	(注)1
計	68,966.78	68,966.78		

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定されない当社における標準となる株式。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定にもとづく新株予約権

平成17年5月20日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000(注)1	1,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	154,795(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 154,795 資本組入額 77,398	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年4月19日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	932	932
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	932(注)1	932(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	159,071(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 159,071 資本組入額 79,536	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに（）当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、（）会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、（）その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年4月28日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1	20(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,332(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,332 資本組入額 75,166	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式

の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに（ ）当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、（ ）会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、（ ）その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年8月11日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成20年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年11月30日）
新株予約権付社債の残高（千円）	460,000	460,000
新株予約権の数（個）	23（注）1	23（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,292（注）2	9,292（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき49,453.4円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月29日から 平成21年8月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 49,453.4 資本組入額 24,726.7	同左

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合、本社債を取得し消却する場合、又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日、取得する日又は期限の利益の喪失に基づき本社債が償還された日以後、新株予約権を行使することはできない。又、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## (注)1. 新株予約権の数

新株予約権発行数から、権利行使数を減じた残高を記載しております。

## 2. 新株予約権の目的となる株式の数

事業年度末現在及び提出日の前月末現在における転換価額により、それぞれ計算しております。

## 3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額

新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権にかかる本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。

## 4. 転換価額

新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は当初103,425円とする。なお、転換価額は「5. 転換価額の修正」又は「6. 転換価額の調整」の規定によって修正又は調整される。

## 5. 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第2金曜日(以下「上方修正決定日」という。)まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。)のない日は除き、上方修正決定日が取引日でない場合には、上方修正決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「上方時価算定期間」という。)の株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の93%に相当する金額(以下「上方修正価額」という。)が上方修正決定日に有効な転換価額を上回る場合、転換価額は上方修正価額に修正され、当該修正された転換価額は、当該上方修正決定日の翌取引日以降適用される。

本新株予約権付社債の発行後、毎週金曜日(以下「下方修正決定日」という。)まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。)のない日は除き、下方修正決定日が取引日でない場合には、下方修正決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「下方時価算定期間」という。)取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の93%に相当する金額(以下「下方修正価額」という。)が下方修正決定日に有効な転換価額を下回る場合、転換価額は下方修正価額に修正され、当該修正された転換価額は、当該下方修正決定日の翌取引日以降適用される。

なお、上方修正算定期間又は下方時価算定期間内に、「6. 転換価額の調整」で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上方修正価額又は下方修正価額は、本要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、下方修正価額が51,712.5円(ただし、本項「6. 転換価額の調整」により調整される。以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって下方修正価額とし、又上方修正価額が155,137.5円(ただし、本項「6. 転換価額の調整」により調整される。以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって上方修正価額とする。

なお、上記の平均値及び金額の計算は、それぞれ、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

## 6. 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、「6. 転換価額の調整」に掲げる各事項により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額の調整を行う。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期は、次に定めるところによる。

- ( ) 本号 ( )に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期日の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株式の株主（以下「普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

- ( ) 当社普通株式の株式分割又無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降、又当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合又は株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをする場合には当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

- ( ) 本号 ( )に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する旨の定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又はその取得と引換えに交付する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は本号 ( )に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で請求又は行使され当社普通株式は交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

- ( ) 本号 ( )から( )の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 ( )から( )にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- ( ) 転換価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- ( ) 転換価額調整式で 사용되는時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、本号( )の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- ( ) 転換価額調整式で 사용되는既発行普通株式数は、基準日(基準日を定めない場合は効力発生日)がある場合はその日、基準日(基準日を定めない場合は効力発生日)がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本号( )の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まない。
- 本号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な調整を行う。
- ( ) 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
- ( ) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- ( ) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年1月28日 (注)1	1,000	13,240	40,375	199,125	54,385	93,172
平成16年6月8日 (注)2	1,000	14,240	242,500	441,625	242,500	335,672
平成16年8月20日 (注)3	14,240	28,480		441,625		335,672
平成17年1月28日 (注)4	7,656.78	36,136.78		441,625	197,497	533,169
平成17年9月20日 (注)5	1,800	37,936.78		441,625	37,500	570,669
平成17年11月30日 (注)6	1,800	39,736.78		441,625	53,348	624,018
平成17年12月31日 (注)7	960	40,696.78		441,625	43,067	667,086
平成18年1月31日 (注)8	200	40,896.78	3,750	445,375	3,750	670,836
平成18年9月12日 (注)9	480	41,376.78	20,000	465,375	20,000	690,836
平成19年9月28日 (注)10	27,590	68,966.78	303,765	769,140	303,765	994,602
平成20年2月29日 (注)11		68,966.78		769,140	702,757	291,844

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 103,000円

資本組入額 40,375円

払込金総額 94,760千円

2. 有償一般募集

発行価格 514,100円

資本組入額 242,500円

払込金総額 485,000千円

3. 株式分割(1:2)
4. 株式会社エンジンとの株式交換による新株発行(7,656.78株)であります。
5. 株式会社エースデュースアドベンチャーズとの簡易株式交換による新株発行(600株)、株式会社エースデュースエンタテインメントとの簡易株式交換による新株発行(1,000株)及び株式会社エースデュースコードとの簡易株式交換による新株発行(200株)であります。
6. 株式会社ラディクスエースエンタテインメントとの簡易株式交換による新株発行(1,800株)であります。
7. 株式会社モバニメーションとの簡易株式交換による新株発行(960株)であります。
8. 第1回新株予約権の権利行使  
発行価格 37,500円  
資本組入額 18,750円  
行使者:小柴誠 近藤健太
9. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使  
発行価格 83,333.3円  
資本組入額 41,666.6円  
行使者:株式会社あおぞら銀行
10. 有償第三者割当増資  
発行価格 22,020円  
資本組入額 11,010円  
割当人:明日香野ホールディングス株式会社
11. 欠損填補に伴うその他資本剰余金への振替により、資本準備金が702,757千円減少し、残高が291,844千円となっております。

## (5)【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	7	24	4	1	2,035	2,073	
所有株式数 (株)		87	335	36,950	7,316	26	24,246	68,960	6.78
所有株式数の 割合(%)		0.13	0.49	53.57	10.61	0.04	35.16	100.00	

(注) 自己株式388株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北4-14-8	27,590	40.0
ヒョーソン アイ ティー エックス	2ND FL, IRE B/D, #2, 4GA, YANGPYEMG-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA 150-967	6,000	8.7
天田印刷加工株式会社	埼玉県草加市稲荷1-11-1	3,235	4.7
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	2,516	3.6
岩崎 俊雄	神奈川県横浜市中区	1,953	2.8
株式会社あまだ	埼玉県草加市稲荷1-11-1	1,800	2.6
福井 政文	千葉県浦安市	1,400	2.0
松本 修一	東京都中野区	1,344	1.9
シーピーエイチケイ コリア セキュリティーズ デポジトリ	34-6 YOUIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL, KOREA, 150-884	1,300	1.9
根岸 弘	埼玉県ふじみ野市	1,280	1.9
計		48,418	70.2

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 388		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,572	68,572	同上
端株	普通株式 6.78		同上
発行済株式総数	68,966.78		
総株主の議決権		68,572	

## 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェッジホールディングス	東京都千代田区神田 錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル	388		388	0.56
計		388		388	0.56

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成17年5月20日臨時株主総会決議

決議年月日	平成17年5月20日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役、社外協力者、当社使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成20年12月19日定時株主総会決議

決議年月日	平成20年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、執行役員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年を経過した日より2年間とする。
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社の取締役又は執行役員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職により地位を失った場合又は当社取締役会が正当と認めた場合はこの限りではない。</p> <p>2. その他の条件については、第7回定時株主総会及び新株予約権発行に関する当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>

新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできないものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 各新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株数を乗じた金額とする。

1株当たりの行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

なお、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第86条第1項に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5.82	89,942
当期間における取得自己株式	2.38	16,531

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	388.82		391.2	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。又、配当回数については中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	780,000 275,000	238,000	219,000	74,800	28,200
最低(円)	232,000 129,000	102,000	65,500	19,150	8,750

(注)1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

なお、平成16年1月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	18,000	17,800	16,900	16,100	16,950	13,000
最低(円)	14,000	14,510	13,900	11,500	8,750	8,750

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		此下 益司	昭和42年4月10日生	大阪大学法学部卒業 平成7年4月 アジアパートナーシップファンドCEO(現任) 平成17年4月 APFホールディングス株式会社代表取締役会長(現任) 平成18年3月 United Securities PCL取締役会長(現任) 平成19年3月 Group Lease PCL取締役会長(現任) 平成19年4月 明日香野ホールディングス株式会社代表取締役(現任) 平成19年10月 株式会社エンジン代表取締役会長(現任) 平成19年12月 当社取締役会長(現任) 平成20年6月 昭和ゴム株式会社取締役会長(現任)	(注)3	
代表取締役社長		田代 宗雄	昭和47年9月16日生	大阪大学文学部卒業 平成9年4月 株式会社バソナ入社 平成13年6月 NOC日本アウトソーシング株式会社へ転籍 平成14年12月 株式会社ワークスアプリケーションズ入社 平成19年10月 アジアパートナーシップファンド入社 平成19年12月 当社代表取締役専務 平成20年1月 株式会社エースデューズエンタテインメント(現 株式会社エースデューズ)取締役(現任) 平成20年1月 株式会社エースデューズコード取締役 平成20年1月 株式会社ラディクスモバイルソリューション取締役(現任) 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年8月 株式会社スピニング取締役(現任) 平成20年12月 株式会社エンジン取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役		松本 修一	昭和38年12月9日生	昭和59年4月 有限会社バラストスタジオ入社 昭和61年6月 有限会社スタジオ・ハード(現 株式会社スタジオ・ハード)入社 平成7年3月 同社取締役 平成14年2月 当社取締役副社長 平成17年7月 株式会社ブレインナビ代表取締役社長 平成17年12月 株式会社エースデュースコード取締役 平成18年12月 当社取締役副社長 平成19年12月 当社常務取締役(現任)	(注)3	1,344
取締役		四元 衆	昭和39年10月16日生	大阪大学大学院工学研究科修了 平成元年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年1月 臼井国際産業株式会社入社 平成19年11月 アジアパートナーシップファンド入社 平成19年12月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 明日香食品株式会社取締役社長(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		上田 哲	昭和42年2月22日生	大阪大学大学院基礎工学研究科修了 平成5年4月 住友金属工業株式会社入社 平成10年4月 三和ホームサービス株式会社常務取締役(現任) 平成12年9月 アジアパートナーシップファンド Investment Banking Division Manager(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任) 平成20年6月 昭和ゴム株式会社取締役(現任)	(注)3	
取締役		Jeremy Kim San Liau ジェレミー・キム・サン・リアウ	昭和44年6月28日生	平成6年8月 Tanjong Public Limited Company入社 平成7年8月 Ong Research Pte. Ltd.入社 平成11年1月 AIA Capital Corporation Ltd.入社 平成14年1月 Rabobank International専務取締役 平成18年3月 United Securities Public Company Limited代表取締役専務(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		小池 一弘	昭和39年1月1日生	昭和61年4月 日本証券業協会入社 平成11年8月 ナスダック・ジャパン株式会社入社 平成13年4月 クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券会社(現 クレディ・スイス証券株式会社)入社 平成18年6月 トレイダーズ証券株式会社代表取締役社長 平成18年10月 トレイダーズホールディングス株式会社代表取締役社長 平成19年12月 当社取締役(現任)	(注)3	45
取締役		為末 大	昭和53年5月3日生	平成14年4月 大阪ガス株式会社入社 平成15年10月 同社を退社、プロ陸上選手として独立 平成16年3月 アジアパートナーシップファンドの所属選手として契約 平成19年12月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		Somyod Suteerapornchai ソムヨッド・ステラポンチャイ	昭和41年2月18日生	チュラロンコン大学法学部卒業 ニューサウスウェールズ大学法学修士課程修了 平成2年11月 タイ王国弁護士登録 平成2年11月 Denton Hall, Bangkok入社 平成6年7月 Arthur Anderson入社 平成7年4月 MPS & Associates入社 平成10年11月 Allen & Overy入社 平成15年3月 Coudert Brothers入社 平成17年9月 Hunton & Williams入社 平成20年2月 A.P.F.Holdings COO(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		粕谷 昭良	昭和17年11月4日生	平成12年8月 株式会社エンジン入社 平成15年12月 同社監査役(現任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)4	61
監査役		近藤 健太	昭和44年12月21日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 山根法律総合事務所入所(現任) 平成14年12月 当社監査役(現任)	(注)5	100
監査役		戸谷 雅美	昭和26年7月13日生	昭和56年2月 弁護士登録 平成7年2月 三井安田法律事務所パートナー 平成19年5月 スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法律事務所代表弁護士(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						1,550

(注)1. 取締役小池一弘及び為末大は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役近藤健太及び戸谷雅美は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成18年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営統治の重要な機能と位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めており、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性を確保し、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えております。

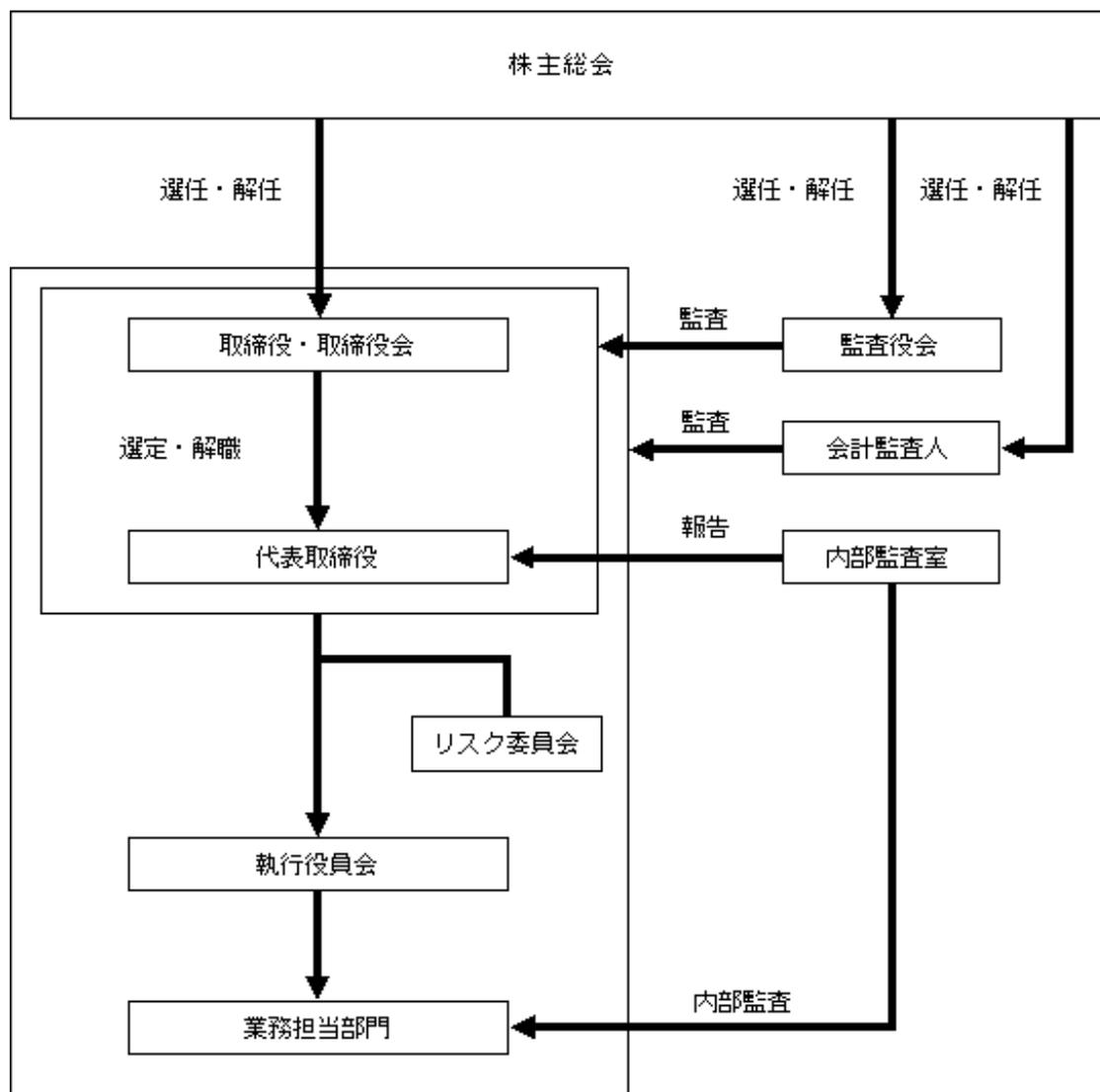
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。又、監査役会及び会計監査人を設置しております。コーポレート・ガバナンスの強化と強固なグループ体制を構築するため、平成20年12月19日開催の株主総会にて社外取締役2名を含む9名の取締役を選定いたしました。取締役については変動の激しい経営環境に対し機動的な対処を図ると同時に経営に対する責任をより明確にするため、取締役任期为1年とし、毎年株主総会において信任の判断をお願いしております。

なお、監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。

## &lt; 当社のコーポレート・ガバナンス体制図 &gt;



( 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間における状況 )

当社は設立からの社歴も浅く、事業環境の変化に迅速に対応した機動的な経営判断が必要となるために、経営の意思決定を行うための議論を数多く設けることを心掛けております。具体的には取締役会を年間21回開催し、迅速かつ機動的な経営の意思決定がなされる体制を心掛けてまいりました。

#### 内部統制システムの整備状況

取締役会は月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は事業持株会社制を導入しており、当社のみならずグループ全体の業務執行の監視を行う体制を構築する必要があります。そのため、当社の取締役（社外取締役を除く。）とグループ会社の代表者による経営会議を毎週開催しております。この体制により各社の業務執行を相互に監視することが可能となり、当社のみならずグループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実に図っております。

又、会社法上の大会社となったことに伴い、会社法第362条第 4 項第 6 号、同第 5 項、同施行規則第100条第 1 項及び同第 3 項の規定に則り、会社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり決議しております。

#### 1. 「取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」

役員職員の職務執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準、企業行動憲章等）を定め、それを全役員職員に周知徹底させる。

コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部門が定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施する。

- 役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことによりコンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンス意識を醸成する。
2. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」  
重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する文書管理規定を見直し再策定する。
  3. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」  
リスク管理担当役員を置き、リスク管理部門がリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。  
各事業部門（子会社含む。）は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。それぞれの長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
  4. 「取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制」  
中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその業績の評価方法を明らかにする。  
事業部制等を採用し、業績への責任を明確にするとともに、資本効率の向上を図る。  
意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については臨時取締役会を開催して意思決定を行う。
  5. 「会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」  
グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。  
担当部門を設置して、子会社管理規程を再検討し、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。  
リスク管理部門は、グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。  
適正な業務遂行を確認するため、適宜、当社内部監査担当部門による監査を実施する。
  6. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」  
監査役を補助すべき使用人として、専任組織を置き、必要な人員を配置する。
  7. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」  
補助すべき使用人の人事に関する事項については、監査役会の事前の同意を得るものとする。
  8. 「取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」  
取締役会の他、重要会議への監査役の出席、業務の状況を担当部門より監査役へ定期的に報告する。  
取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。  
事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議のうえ、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
  9. 「その他の監査役の監査が有効に行われることを確保するための体制」  
役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。  
代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、会社における不祥事及び誤謬等のリスクを未然に防止する重要な機能として位置づけております。代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室（担当者1名）がその任にあたり、内部監査室に対する監査については他の部門が監査を行い、監査結果は直接代表取締役社長に書面にて報告されております。監査結果を踏まえて、必要に応じて被監査部門に対して改善指示を行い、その後の改善状況を適宜把握し、確実な改善を促すなど、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役及び監査役会は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務遂行を監査いたします。原則として月1回の監査役会の開催と取締役会等の重要な会議への出席により実効性の高い経営監督機能を果たしているほか、業務の執行状況を直接聴取する等の各種監査を通じて、取締役の業務執行を監視するとともに、経営全般に対する必要な提言を行っております。又、内部監査責任者や会計監査人と意見交換を行うなど連携強化を図り、監査の実効性向上に努めております。

#### 会計監査の状況

会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約をビーエー東京監査法人と締結し監査を実施しております。なお、同監査法人、及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 原伸之、若槻明

連続して監査関連業務を行った年数については、7年以内であるため記載していません。

#### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補等3名

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成20年9月30日現在で会社法第2条第15号に定める社外取締役であった山崎宇充は、メディア・ブリッジ株式会社代表取締役を兼務しておりますが、当社と取引関係はありません。

又、有価証券報告書提出日現在で社外取締役の小池一弘は当社の普通株式45株を保有しておりますが、当社と取引関係はありません。

当社の社外監査役である近藤健太は当社の普通株式100株を保有しております。なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間にそれ以外の特別な利害関係はありません。

又、当社には平成20年9月30日現在で、連結対象子会社が5社あります。当該子会社と当社との間で役員の兼務があります。同時に連結対象子会社におきましては、経営管理業務（経理業務・総務業務等）を請負っておりますが、経営管理業務に対する報酬は市場相場を勘案し、適正な価格にて取引を行っております。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内にはリスク委員会を設置し、法令、社内規定及び企業倫理を遵守する意識を全社員に浸透させ、未然にリスクを防止し、また、リスクの発生時には被害の最小化、被害の拡大防止、二次被害の防止、復旧対策を行うことにより、当社の社会的信用を保持し、向上させることを目的にリスク管理体制を整備しております。

#### (4) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬は37,455千円、監査役を支払った報酬は8,520千円であります。

なお、上記のうち、社外取締役に支払った報酬は2,400千円であります。

#### (5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は18,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

#### (6) 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、又、取締役及び監査役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

当社の定款には、取締役の定数及び選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

##### 定款第18条（取締役の員数）

当社の取締役は、10名以内とする。

##### 定款第19条（取締役の選任）

取締役は、株主総会の決議によって選任する。

2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

当社の定款には、監査役の選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

##### 定款第30条（監査役の選任）

監査役は、株主総会の決議によって選任する。

2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

- (7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

当社は、自己株式の取得につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

定款第7条（自己の株式の取得）

資本政策の機動性を確保するため、株主との合意による自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができることとしております。

株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社の定款に株主総会の特別決議要件に関する別段の定めを以下のとおり定めております。

定款第15条（決議の方法）

株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2. 会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

当社は、取締役会決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

定款第41条（中間配当金）

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（以下、「中間配当金」という。）をすることができる。

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

定款第28条（取締役の責任免除）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

2. 当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額とする。

定款第38条（監査役の責任免除）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額とする。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表については双葉監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、ビーエー東京監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	双葉監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	ビーエー東京監査法人

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2		1,792,099		337,847
2.売掛金			334,771		283,770
3.たな卸資産			187,227		319,475
4.短期貸付金					644
5.前渡金			62,842		10,638
6.未収消費税等			241		6,721
7.その他			42,846		22,240
貸倒引当金			17,420		7,479
流動資産合計			2,402,609	84.8	973,860
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		7,563		19,034	
減価償却累計額		1,404	6,158	2,537	16,496
(2)車両運搬具		21,987		11,315	
減価償却累計額		16,072	5,915	7,708	3,606
(3)工具器具備品		34,209		57,047	
減価償却累計額		27,207	7,001	37,787	19,259
有形固定資産合計			19,075	0.6	39,363
2.無形固定資産					
(1)のれん			247,273		228,139
(2)その他			6,911		7,147
無形固定資産合計			254,185	9.0	235,287
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			12,800		
(2)関係会社株式					617,920
(3)長期貸付金					450,000
(4)敷金保証金			139,914		159,215
(5)外国株式購入預託金					38,187
(6)その他			5,957		27,356
貸倒引当金					19,208
投資その他の資産合計	3		158,672	5.6	1,273,472
固定資産合計			431,933	15.2	1,548,122
資産合計			2,834,542	100.0	2,521,982

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		203,805		229,222	
2. 短期借入金	1	100,000			
3. 一年内償還予定社債		100,000		100,000	
4. 一年内償還予定新株予 約権付社債				460,000	
5. 未払金		39,898		18,528	
6. 未払法人税等		11,733		3,567	
7. 未払消費税等		10,775		11,538	
8. 預り金		48,923		14,428	
9. ポイント引当金		9,788		8,256	
10. 返品調整引当金				1,638	
11. その他		29,790		10,370	
流動負債合計		554,714	19.6	857,551	34.0
固定負債					
1. 社債		380,000		280,000	
2. 新株予約権付社債		460,000			
3. その他		4,512		3,527	
固定負債合計		844,512	29.8	283,527	11.2
負債合計		1,399,227	49.4	1,141,079	45.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		769,140	27.1	769,140	30.5
2. 資本剰余金		2,453,722	86.6	1,950,964	77.4
3. 利益剰余金		1,759,169	62.1	1,174,893	46.6
4. 自己株式		28,378	1.0	28,468	1.1
株主資本合計		1,435,315	50.6	1,516,743	60.2
評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定				135,840	
評価・換算差額等合計				135,840	5.4
純資産合計		1,435,315	50.6	1,380,903	54.8
負債純資産合計		2,834,542	100.0	2,521,982	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,593,505	100.0		2,139,054	100.0
売上原価	1		2,093,932	80.7		1,398,011	65.4
売上総利益			499,572	19.3		741,043	34.6
販売費及び一般管理費	2		764,920	29.5		678,721	31.7
営業利益又は営業損失 ( )			265,347	10.2		62,321	2.9
営業外収益							
1. 受取利息		1,692			3,214		
2. 保険解約返戻金		5,119			10,670		
3. 株式オプション売却益					9,000		
4. 持分法による投資利益					63,828		
5. その他		4,316	11,128	0.4	17,932	104,645	4.9
営業外費用							
1. 支払利息		8,702			10,822		
2. 株式交付費		2,759			280		
3. 社債発行費		6,541					
4. 租税公課					4,542		
5. その他		1,568	19,572	0.8	5,157	20,802	1.0
経常利益又は経常損失 ( )			273,791	10.6		146,164	6.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	40			672		
2. 投資有価証券売却益					13,499		
3. 貸倒引当金戻入益		7,799					
4. 関係会社株式売却益		45,405	53,245	2.1		14,172	0.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	3,077			142		
2. 固定資産売却損	5	30					
3. 減損損失	6	36,674			12,436		
4. 事業所移転費用		2,588			12,192		
5. たな卸資産評価損		253,532			4,275		
6. 投資有価証券評価損		20,992			1,966		
7. コンテンツ受注解約損 失					44,048		
8. その他		13,652	330,548	12.8		75,061	3.5
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失( )			551,094	21.3		85,274	4.0
法人税、住民税及び事業 税		5,787			3,756		
法人税等調整額		6,986	12,774	0.5		3,756	0.2
少数株主損失			38,532	1.5			
当期純利益又は当期純 損失( )			525,337	20.3		81,518	3.8

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	465,375	2,149,956	1,233,832	28,352	1,353,146
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	303,765	303,765			607,531
当期純損失			525,337		525,337
自己株式の取得				25	25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	303,765	303,765	525,337	25	82,169
平成19年9月30日 残高（千円）	769,140	2,453,722	1,759,169	28,378	1,435,315

	少数株主持分	純資産合計
平成18年9月30日 残高（千円）	92,596	1,445,742
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		607,531
当期純損失		525,337
自己株式の取得		25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	92,596	92,596
連結会計年度中の変動額合計（千円）	92,596	10,427
平成19年9月30日 残高（千円）		1,435,315

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	769,140	2,453,722	1,759,169	28,378	1,435,315
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本準備金の取崩		502,757	502,757		
当期純利益			81,518		81,518
自己株式の取得				89	89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）		502,757	584,276	89	81,428
平成20年9月30日 残高（千円）	769,140	1,950,964	1,174,893	28,468	1,516,743

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高（千円）			1,435,315
連結会計年度中の変動額			
欠損填補による資本準備金の取崩			
当期純利益			81,518
自己株式の取得			89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	135,840	135,840	135,840

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	135,840	135,840	54,412
平成20年9月30日 残高(千円)	135,840	135,840	1,380,903

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		551,094	85,274
減価償却費		15,997	26,691
のれん償却額		19,134	16,277
減損損失		36,674	12,436
たな卸資産評価損			4,275
固定資産除却損		3,077	142
投資有価証券評価損		20,992	1,966
事業所移転費用			12,192
コンテンツ受注解約損失			44,048
関係会社株式売却益		45,405	
投資有価証券売却益			13,499
固定資産売却益			672
保険解約返戻金			10,670
株式オプション売却益			9,000
持分法による投資利益			63,828
租税公課			4,542
受取利息			3,214
支払利息			10,822
貸倒引当金の増加額( 減少額)		7,973	9,267
ポイント引当金の増加額( 減少額)		2,758	1,532
売上債権の減少額		187,238	30,710
たな卸資産の減少額( 増加額)		363,792	136,523
前渡金の増加額		12,783	
前払費用の減少額			12,964
未収金の減少額			14,401
未収消費税等の減少額( 増加額)		15,379	6,479
仕入債務の増加額( 減少額)		250,745	66,608
未払金の減少額		17,070	15,262
前受金の増加額		40,410	
未払消費税等の増加額		4,516	763
預り金の増加額( 減少額)		37,233	34,740
その他		31,080	26,266
小計		106,787	31,696

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息の受取額		1,692	3,214
持分法適用会社からの配当金の受取額			61,879
利息の支払額		8,123	10,503
保険解約返戻金			10,670
株式オプション売却に伴う収入			9,000
事業所移転に伴う支出			12,192
租税公課の支払額			4,542
コンテンツ受注解約に伴う支出			34,327
法人税等の支払額		70,460	16,862
営業活動によるキャッシュ・フロー		183,678	38,030
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		4,858	660,502
定期預金の預入による支出		3,051	750,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2	2,259	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	3	61,478	
連結の範囲の変更を伴う子会社等の解 散による支出		54,064	
関係会社株式の取得による支出			751,812
外国株式購入預託金の差入による支出			38,187
投資有価証券の売却による収入			13,500
短期貸付けによる支出			644
長期貸付けによる支出			450,000
有形固定資産の取得による支出		2,737	40,308
有形固定資産の売却による収入		85	3,047
無形固定資産の取得による支出		7,256	7,014
長期前払費用の取得による支出			8,104
敷金保証金の差入による支出		44,533	24,422
敷金保証金の回収による収入		10,504	922
出資金の返還による収入			10,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		155,414	1,382,590

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		371,000	
短期借入れによる収入			440,000
短期借入金の返済による支出			540,000
社債の発行による収入		500,000	
社債の償還による支出		20,000	100,000
株式の発行による収入		607,531	
自己株式の取得による支出		25	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		716,506	200,089
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		377,412	1,544,650
現金及び現金同等物の期首残高		1,405,084	1,782,497
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,782,497	237,847

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>当社グループは、当連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実にを行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。</p> <p>又、平成19年9月28日に6億753万円の第三者割当増資を実施したことにより、当面の資金繰りは問題なく、割当先のA.P.F.Holdings Co.,Ltdグループとも中長期的なパートナーシップを構築し、従前のコンテンツ事業をさらに発展させるとともに、新たに投資事業を含んだ戦略的取り組みを推進していく予定です。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>株式会社エンジン 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースコード 株式会社ラディクスモバニメーション</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ブレインナビについては、平成19年1月1日付で、当社が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ウェッジインベストメントについては、平成18年10月1日付で、当社が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社エースデュースアドベンチャーズについては、平成19年1月1日付で、連結子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントが吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ファントム・フィルムについては、平成19年2月14日に全株式を譲渡し、子会社ではなくなりました。平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>前連結会計年度に連結の範囲に含めていたブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合については、平成19年7月31日をもって解散し、連結の範囲から除外いたしました。平成18年10月1日から平成19年7月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ラディクスエースエンタテインメントについては、平成18年10月1日付で、当社が吸収合併いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>株式会社エンジン 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースコード 株式会社ラディクスモバニメーション 株式会社スピニング</p> <p>平成20年8月1日に株式会社ウェッジホールディングスが全額出資して株式会社スピニングを設立し、連結の範囲に含めました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>前連結会計年度に連結子会社としていた有限会社ラディクス及び株式会社モバニメーションについては、次のとおり社名変更及び合併を行いました。平成18年12月15日に有限会社ラディクスは、株式会社ラディクスへ商号変更を行いました。平成19年2月1日付で、株式会社ラディクスが株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションへ変更いたしました。</p> <p>又、株式会社ラディクスモバニメーションは、平成19年4月10日付でアニメ音響制作・音楽出版を手掛ける株式会社マルチックアイの全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、当社グループの連結の範囲に含めました。株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイを平成19年6月1日付で吸収合併いたしました。</p>	
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 会社名 Group Lease PCL なお、Group Lease PCLについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっており、12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、Group Lease PCLの平成20年1月1日から平成20年6月30日までの損益を取り込んでおります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、株式会社スピニングの決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品 主として先入先出法による原価法</p> <p>映像使用权 主として定率法による2年償却</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～15年</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>映像使用权 主として定率法による2年償却(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～8年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微であります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		<p>返品調整引当金 出版物(主として書籍)及び音楽出版物(主としてCD)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6. のれん及び負債ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負債ののれんの償却につ いては、効果の発現する期間を合理的 に見積り、定額法により償却して おります。なお、償却年数は、5～ 20年間であります。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「前受金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「前受金」の金額は20,849千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「預り金」の金額は11,603千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取利息」の金額は82千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、当連結会計年度から「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「短期借入れによる収入」は、820,000千円、「短期借入金の返済による支出」は、1,191,000千円であります。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)												
<p>1 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	500,000千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	290,000千円	借入実行残高	千円	差引額	290,000千円
当座貸越限度額	600,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	500,000千円												
当座貸越限度額	290,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	290,000千円												
2	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p>												
3	<p>3 親会社である明日香野ホールディングス株式会社に対する長期貸付金であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	450,000千円										
長期貸付金	450,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																														
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,351千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当等</td> <td style="text-align: right;">193,635千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,758千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">66,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">69,663千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">131,062千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,077千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30千円</td> </tr> </table>	役員報酬	122,351千円	給与手当等	193,635千円	ポイント引当金繰入額	2,758千円	広告宣伝費	66,983千円	支払手数料	69,663千円	地代家賃	131,062千円	建物	69千円	車両運搬具	16千円	工具器具備品	2,991千円	合計	3,077千円	車両運搬具	13千円	工具器具備品	16千円	合計	30千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,403千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">113,355千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当等</td> <td style="text-align: right;">172,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,625千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">16,277千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,440千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">24,298千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">78,364千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">107,350千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	役員報酬	113,355千円	給与手当等	172,853千円	減価償却費	9,625千円	のれん償却額	16,277千円	貸倒引当金繰入額	11,440千円	広告宣伝費	24,298千円	支払手数料	78,364千円	地代家賃	107,350千円	車両運搬具	672千円	建物	142千円
役員報酬	122,351千円																																														
給与手当等	193,635千円																																														
ポイント引当金繰入額	2,758千円																																														
広告宣伝費	66,983千円																																														
支払手数料	69,663千円																																														
地代家賃	131,062千円																																														
建物	69千円																																														
車両運搬具	16千円																																														
工具器具備品	2,991千円																																														
合計	3,077千円																																														
車両運搬具	13千円																																														
工具器具備品	16千円																																														
合計	30千円																																														
役員報酬	113,355千円																																														
給与手当等	172,853千円																																														
減価償却費	9,625千円																																														
のれん償却額	16,277千円																																														
貸倒引当金繰入額	11,440千円																																														
広告宣伝費	24,298千円																																														
支払手数料	78,364千円																																														
地代家賃	107,350千円																																														
車両運搬具	672千円																																														
建物	142千円																																														

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" data-bbox="201 351 738 517"> <thead> <tr> <th>セグメント</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>のれん等</td> </tr> <tr> <td>物販事業</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>コンテンツ事業においては、株式会社ラディクスモバニメーションが債務超過に陥ったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、のれんの減損を7,387千円、ソフトウェアの減損を4,114千円それぞれ計上しております。</p> <p>物販事業においては、株式会社エンジンの店舗に設置している固定資産について、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、建物等の減損を25,172千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価値により測定しており、処分価額により評価しております。</p>	セグメント	種類	コンテンツ事業	のれん等	物販事業	建物等	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" data-bbox="850 351 1386 568"> <thead> <tr> <th>セグメント</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>建物、車両運搬具、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>物販事業</td> <td>工具器具備品、のれん、ソフトウェア、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>コンテンツ事業においては、株式会社エースデューズコードが3期連続営業損失となったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、建物の減損を622千円、車両運搬具の減損を463千円、工具器具備品の減損を1,514千円それぞれ計上しております。</p> <p>物販事業においては、株式会社エンジンが中間連結会計期間において3期連続営業損失となったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、工具器具備品の減損を1,736千円、のれんの減損を2,857千円、ソフトウェアの減損を4,651千円、その他591千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。</p>	セグメント	種類	コンテンツ事業	建物、車両運搬具、工具器具備品	物販事業	工具器具備品、のれん、ソフトウェア、その他
セグメント	種類												
コンテンツ事業	のれん等												
物販事業	建物等												
セグメント	種類												
コンテンツ事業	建物、車両運搬具、工具器具備品												
物販事業	工具器具備品、のれん、ソフトウェア、その他												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,376.78	27,590		68,966.78
合計	41,376.78	27,590		68,966.78
自己株式				
普通株式(注)2	382.2	0.8		383.0
合計	382.2	0.8		383.0

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加27,590株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.8株は、端株の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,966.78			68,966.78
合計	68,966.78			68,966.78
自己株式				
普通株式(注)	383.0	5.82		388.82
合計	383.0	5.82		388.82

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5.82株は、端株の買取りによる増加であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,792,099千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,602千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,497千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,792,099千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,602千円	現金及び現金同等物	1,782,497千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">337,847千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,847千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	337,847千円	担保に供している定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	237,847千円				
現金及び預金勘定	1,792,099千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,602千円																
現金及び現金同等物	1,782,497千円																
現金及び預金勘定	337,847千円																
担保に供している定期預金	100,000千円																
現金及び現金同等物	237,847千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社マルチックアイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社マルチックアイ株式の取得価額と株式会社マルチックアイ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,219千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,671千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社マルチックアイ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社マルチックアイ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,259千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社マルチックアイ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,259千円</td> </tr> </table>	流動資産	29,219千円	固定資産	1,374千円	流動負債	14,671千円	固定負債	千円	負ののれん	4,922千円	株式会社マルチックアイ株式の取得価額	11,000千円	株式会社マルチックアイ現金及び現金同等物	13,259千円	差引：株式会社マルチックアイ取得のための支出	2,259千円	2
流動資産	29,219千円																
固定資産	1,374千円																
流動負債	14,671千円																
固定負債	千円																
負ののれん	4,922千円																
株式会社マルチックアイ株式の取得価額	11,000千円																
株式会社マルチックアイ現金及び現金同等物	13,259千円																
差引：株式会社マルチックアイ取得のための支出	2,259千円																
<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ファントム・フィルムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">452,274千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,581千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">479,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">45,405千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ファントム・フィルム現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">83,478千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,478千円</td> </tr> </table>	流動資産	452,274千円	固定資産	3,581千円	流動負債	479,261千円	固定負債	千円	株式売却益	45,405千円	株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額	22,000千円	株式会社ファントム・フィルム現金及び現金同等物	83,478千円	差引：売却による支出	61,478千円	3
流動資産	452,274千円																
固定資産	3,581千円																
流動負債	479,261千円																
固定負債	千円																
株式売却益	45,405千円																
株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額	22,000千円																
株式会社ファントム・フィルム現金及び現金同等物	83,478千円																
差引：売却による支出	61,478千円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	11,632	6,618	5,013	工具器具備品	11,632	9,224	2,407
無形固定資産 その他	12,512	11,677	834	合計	11,632	9,224	2,407
合計	24,144	18,296	5,847				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,561千円	1年内			2,086千円
1年超			2,738千円	1年超			651千円
合計			6,299千円	合計			2,738千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,863千円	支払リース料			3,680千円
減価償却費相当額			4,525千円	減価償却費相当額			3,440千円
支払利息相当額			205千円	支払利息相当額			118千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	0千円
投資事業組合	12,800千円

- (注) 1. 非上場株式については、直近の貸借対照表に計上された純資産額を元に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。
2. 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジ - S コンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものであります。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,500	13,499	

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	0千円
投資事業組合	0千円

- (注) 1. 非上場株式については、直近の貸借対照表に計上された純資産額を元に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。
2. 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジ - S コンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものでしたが、当連結会計年度に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 1名 社外協力者 1名	当社の取締役 3名 当社の従業員 3名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 3名	社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,100株	普通株式 964株	普通株式 36株
付与日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注)1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,100	964	36
付与			
失効	100	32	16
権利確定	1,000		
未確定残		932	20
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定	1,000		
権利行使			
失効			
未行使残	1,000		

## 単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	156,672	161,000	152,155
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			

(注) 権利行使価格は行使価額の調整事由により、平成19年10月1日より次のとおり変更されております。

平成17年ストック・オプション 154,795円

平成18年第1回ストック・オプション 159,071円

平成18年第2回ストック・オプション 150,332円

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 1名 社外協力者 1名	当社の取締役 3名 当社の従業員 3名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 3名	社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,100株	普通株式 964株	普通株式 36株
付与日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注)1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		932	20
付与			
失効			
権利確定		932	20
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,000		
権利確定		932	20
権利行使			
失効			
未行使残	1,000	932	20

## 単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	154,795	159,071	150,332
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日)(円)			

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,987</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,111</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,153</td> </tr> <tr> <td>映像使用権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">17,227</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">154,086</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,300</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,583</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">247,811</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,982</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">462,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	1,389	貸倒引当金繰入超過額	4,987	ポイント引当金繰入超過額	4,111	減価償却超過額	4,153	映像使用権償却超過額	17,227	たな卸資産評価損	154,086	減損損失	12,300	有価証券評価損	10,583	繰越欠損金	247,811	その他	6,329	合計	462,982	評価性引当額	462,982	繰延税金資産の純額		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9,854</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,157</td> </tr> <tr> <td>映像使用権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,377</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">52,907</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,880</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,548</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">300,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,562</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,213</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">406,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入超過額	9,854	ポイント引当金繰入超過額	3,343	減価償却超過額	6,157	映像使用権償却超過額	3,377	たな卸資産評価損	52,907	減損損失	20,880	有価証券評価損	5,548	繰越欠損金	300,581	その他	3,562	合計	406,213	評価性引当額	406,213	繰延税金資産の純額	
繰延税金資産																																																							
未払事業税否認	1,389																																																						
貸倒引当金繰入超過額	4,987																																																						
ポイント引当金繰入超過額	4,111																																																						
減価償却超過額	4,153																																																						
映像使用権償却超過額	17,227																																																						
たな卸資産評価損	154,086																																																						
減損損失	12,300																																																						
有価証券評価損	10,583																																																						
繰越欠損金	247,811																																																						
その他	6,329																																																						
合計	462,982																																																						
評価性引当額	462,982																																																						
繰延税金資産の純額																																																							
繰延税金資産																																																							
貸倒引当金繰入超過額	9,854																																																						
ポイント引当金繰入超過額	3,343																																																						
減価償却超過額	6,157																																																						
映像使用権償却超過額	3,377																																																						
たな卸資産評価損	52,907																																																						
減損損失	20,880																																																						
有価証券評価損	5,548																																																						
繰越欠損金	300,581																																																						
その他	3,562																																																						
合計	406,213																																																						
評価性引当額	406,213																																																						
繰延税金資産の純額																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">30.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">23.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税均等割	3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7	持分法投資損益	30.3	のれん償却額	5.9	評価性引当額の増減	23.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4																																				
法定実効税率	40.5																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	3.9																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7																																																						
持分法投資損益	30.3																																																						
のれん償却額	5.9																																																						
評価性引当額の増減	23.5																																																						
その他	0.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,211,580	1,368,048	13,876	2,593,505		2,593,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444	447		891	(891)	
計	1,212,024	1,368,495	13,876	2,594,397	(891)	2,593,505
営業費用	1,263,896	1,592,354	3,793	2,860,044	(1,191)	2,858,852
営業利益又は営業損失( )	51,872	223,858	10,082	265,647	300	265,347
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	687,499	502,166	12,800	1,202,466	1,632,076	2,834,542
減価償却費	20,106	13,958		34,064	1,067	35,132
減損損失	11,502	25,172		36,674		36,674
資本的支出	4,627	4,570		9,197	796	9,993

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、カードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
その他事業	上記に当てはまらない事業

## 3. 事業区分の再編

事業区分につきましては、前連結会計年度において、「コンテンツ制作事業」「コンテンツ流通事業」「メディア事業」「その他事業」の4つに区分しておりましたが、自社企画を中心としたコンテンツをゼロから生み出せる企業グループとして、コンテンツの製販一体となった企画・開発を行う体制への事業再編を実施したことに伴い、当連結会計年度より、「コンテンツ事業」「物販事業」「その他事業」の3つに再編いたしました。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,125,690千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

## 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費への影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	投資育成事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,397,132	709,126	32,795	2,139,054		2,139,054

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	投資育成事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,530	388		1,919	(1,919)	
計	1,398,663	709,515	32,795	2,140,974	(1,919)	2,139,054
営業費用	1,244,934	824,778	8,961	2,078,673	(1,940)	2,076,733
営業利益又は営業損失 ( )	153,729	115,263	23,834	62,300	20	62,321
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	851,956	227,395	1,154,127	2,233,480	288,502	2,521,982
減価償却費	10,634	2,857		13,492	1,196	14,689
減損損失	2,600	9,836		12,436		12,436
資本的支出	28,682	14,612		43,295	3,148	46,443

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理

## 3. 事業区分の名称変更

事業区分につきましては、従来「コンテンツ事業」「物販事業」「その他事業」の3つの区分にしておりましたが、「その他事業」の売上高及び営業費用のほとんどが「投資育成事業」に関連することから、「その他事業」を「投資育成事業」と名称変更いたしました。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は288,502千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	明日香野ホールディングス株式会社	大阪市生野区	250,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 直接40.23	1	投資成事業の連携	資金の貸付	500,000	長期貸付金	450,000
								資金の回収	50,000		
親会社	A.P.F. Holdings Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	281,000 (千パーツ)	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	被所有 間接40.23	1	投資成事業の連携	資金の貸付	500,000	短期貸付金	
								有価証券の取得	261,812	関係会社株式	215,185
								外国株式購入預託金の差入	38,187	外国株式購入預託金	38,187

(注) 上記取引は当社の子会社である株式会社エンジンを経由して行われた取引であります。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千パー ツ)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	A.P.F. Management Co., Ltd.	タイ王国 バンコク 市	200,000	事業会社 の株式を 取得・保 有するこ とにより 、当該会 社の事業 活動を支 配・管理 する事業		2		有価証券の 取得	490,000	関係会社 株式	402,735
親会社の子会社	A.P.F. Hospitality Co., Ltd.	タイ王国 バンコク 市	10,000	事業会社 の株式を 取得・保 有するこ とにより 、当該会 社の事業 活動を支 配・管理 する事業		1		資金の貸付	200,000	短期貸付 金	
親会社の子会社	A.P.F. International Co., Ltd.	タイ王国 バンコク 市	100,000	事業会社 の株式を 取得・保 有するこ とにより 、当該会 社の事業 活動を支 配・管理 する事業		1		資金の貸付	100,000	短期貸付 金	

(注) 上記取引は当社の子会社である株式会社エンジンを經由して行われた取引であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 20,928円15銭 1株当たり当期純損失金額 12,744円71銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 20,136円54銭 1株当たり当期純利益金額 1,188円64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	525,337	81,518
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	525,337	81,518
普通株式の期中平均株式数(株)	41,220	68,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

## 1. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス(存続会社) 株式会社ラディクスエースエンタテインメント(消滅会社) 株式会社ウェッジインベストメント(消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 株式会社ラディクスエースエンタテインメント アニメコンテンツの企画、制作 株式会社ウェッジインベストメント 投資業務、投資事業組合運営管理
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス
取引の目的を含む取引の概要	吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため 吸収合併の日 平成18年10月1日 合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## 2. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ブレインナビの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス(存続会社) 株式会社ブレインナビ(消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 株式会社ブレインナビ 出版に係る作品の企画・編集・制作
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス

取引の目的を含む取引の概要	吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため 吸収合併の日 平成19年1月1日 合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。
---------------	---

## (2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする株式会社エースデュースアドベンチャーズの吸収合併

## (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント（存続会社） 株式会社エースデュースアドベンチャーズ（消滅会社）
結合当事企業の事業の内容	株式会社エースデュースエンタテインメント 映画の企画製作、DVD制作販売 株式会社エースデュースアドベンチャーズ コンテンツの企画、製作、販売プロデュース
企業結合の法的形式	株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント
取引の目的を含む取引の概要	吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため 吸収合併の日 平成19年1月1日 合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

## (2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## 4. 株式会社ラディクス（旧商号有限会社ラディクス）を存続会社とする株式会社モバニメーションの吸収合併

## (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ラディクス（存続会社） 株式会社モバニメーション（消滅会社）
---------------------	---------------------------------------

結合当事企業の事業の内容	株式会社ラディクス アニメコンテンツの企画・制作 株式会社モバニメーション アニメコンテンツの携帯端末への配信事業
企業結合の法的形式	株式会社ラディクスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション
取引の目的を含む取引の概要	吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため 吸収合併の日 平成19年2月1日 合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

## (2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## 5. 株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡

## (1) 分離先企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業又は対象となった事業の名称	株式会社ファントム・フィルム
分離企業の事業の内容	映画の配給・宣伝
事業分離を行った理由	当社の子会社である株式会社ファントム・フィルムは映画の宣伝・配給業務、および、国内外の映画の買付業務を行っています。特に、国内での映画の宣伝・配給業務に関しては業界内において十分な実績と信用を築いております。しかしながら、当社グループが掲げる経営資源の配分と集中化をさらに強化するため、又、当該会社役員等から、当該子会社の株式取得の申し出があったことにより、当社保有の全株式を売却することといたしました。
事業分離日	平成19年2月14日株式譲渡契約締結
法的形式を含む事業分離の概要	株式会社ウェッジホールディングスの平成19年2月14日開催の取締役会において、株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

## (2) 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額	該当事項はありません。
会計処理	譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

## (3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

コンテンツ事業

## (4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の影響額

売上高	57,554千円
営業損失	3,385千円

（企業結合におけるパーチェス法適用による取引等関係）

## 1. 株式会社ラディクスモバニメーションによる株式会社マルチックアイの株式取得

当社の子会社である株式会社ラディクスモバニメーションは、平成19年4月10日に株式会社マルチックアイの全株式を取得し、以下のとおりパーチェス法を適用しております。

## (1) パーチェス法を適用した企業結合の概要、被取得企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社マルチックアイ
----------	-------------

事業の内容	アニメコンテンツ音響製作・音楽出版・声優プロダクション
企業結合を行った主な理由	アニメコンテンツ制作事業に欠かすことのできない音響制作を当社グループ内に組み込み、内製化することで、業務効率の改善と収益基盤の拡大を目指すため
企業結合日	平成19年5月1日（株式会社マルチックアイの決算日が平成19年4月30日のため）
法的形式	株式会社ラディクスモバニメーションの平成19年4月5日開催の取締役会において、株式会社マルチックアイの全株式を取得することを決議し、平成19年4月10日に株式譲渡契約を締結いたしました。
取得した議決権比率	100.0%

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日後の業績について、当連結会計年度の連結財務諸表に含めております。

## (3) 被取得企業の取得原価等

現金により11,000千円で取得しております。

## (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生した負ののれんの金額	4,922千円
発生原因	企業結合日の純資産額との差額を負ののれんとして認識しております。
償却方法および償却期間	5年間の定額法により償却しております。
企業結合日	平成19年5月1日（株式会社マルチックアイの決算日が平成19年4月30日のため）

## (5) 企業結合日に受入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	29,219	流動負債	14,671
固定資産		固定負債	
有形固定資産	506		
無形固定資産	16		
投資その他の資産	851		
資産合計	30,594	負債合計	14,671

## (6) 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額の概算額

売上高53百万円、経常利益4百万円、当期純利益2百万円であります。

概算額は、企業結合が当期首に完了したと仮定して算定された、売上高、経常利益、当期純利益との差額であります。又、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

## 2. 株式会社ラディクスモバニメーションを存続会社とする株式会社マルチックアイの吸収合併

## (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション（存続会社） 株式会社マルチックアイ（消滅会社）
---------------------	--

結合当事企業の事業の内容	株式会社ラディクスモバニメーション アニメコンテンツの企画・制作 株式会社モバニメーション アニメコンテンツ音響製作・音楽出版・声優プロダクション
企業結合の法的形式	株式会社ラディクスモバニメーションを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション
取引の目的を含む取引の概要	吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため 吸収合併の日 平成19年6月1日 合併比率及び合併交付金 株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイの全株式を保有しているため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

## (2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																								
<p>(株式会社エンジンによるグループリース社の株式の取得)</p> <p>当社の完全子会社である株式会社エンジンは、タイ王国に拠点を置くグループリース社に出資することを決定し、発行済株式の24.9%を取得する株式売買契約を締結いたしました。</p> <p>1. グループリース社の平成19年9月30日現在の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 商号 Group Lease Public Company Limited</p> <p>(2) 代表者 Mr. Samart Chiradamrong</p> <p>(3) 本店所在地 63 SOI 1, THETSABANNIMITAI ROAD, LADYAO, CHATUCHAK Bangkok</p> <p>(4) 設立年月日 1986年5月6日</p> <p>(5) 事業の内容 バイクロンの引受</p> <p>(6) 決算期 12月末</p> <p>(7) 従業員数 152名</p> <p>(8) 資本金 225,000,000パーツ</p> <p>(9) 発行済株式総数 45,000,000株</p> <p>(10) 大株主構成及び所有割合 A.P.F Management Company Limited 37,363,190株 (83.03%)</p> <p>(11) 最近事業年度における業績 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2005年 12月期</th> <th style="text-align: center;">2006年 12月期</th> <th style="text-align: center;">2007年 12月期 (中間期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,355,679</td> <td style="text-align: right;">1,509,504</td> <td style="text-align: right;">813,353</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td style="text-align: right;">280,131</td> <td style="text-align: right;">275,357</td> <td style="text-align: right;">152,597</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,453,683</td> <td style="text-align: right;">1,544,900</td> <td style="text-align: right;">1,697,498</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">3,864,553</td> <td style="text-align: right;">3,779,848</td> <td style="text-align: right;">4,440,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：百万パーツ)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2005年 12月期</th> <th style="text-align: center;">2006年 12月期</th> <th style="text-align: center;">2007年 12月期 (中間期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">397.56</td> <td style="text-align: right;">442.67</td> <td style="text-align: right;">238.52</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td style="text-align: right;">82.15</td> <td style="text-align: right;">80.75</td> <td style="text-align: right;">44.75</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">426.30</td> <td style="text-align: right;">453.05</td> <td style="text-align: right;">497.80</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">1,133.30</td> <td style="text-align: right;">1,108.46</td> <td style="text-align: right;">1,302.22</td> </tr> </tbody> </table> <p>ご参考：2007年10月24日時点のタイのバンコク銀行における為替レート 1パーツ = 3.41円</p>		2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)	売上高	1,355,679	1,509,504	813,353	当期利益	280,131	275,357	152,597	純資産	1,453,683	1,544,900	1,697,498	総資産	3,864,553	3,779,848	4,440,570		2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)	売上高	397.56	442.67	238.52	当期利益	82.15	80.75	44.75	純資産	426.30	453.05	497.80	総資産	1,133.30	1,108.46	1,302.22	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成20年11月28日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び執行役員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会にて付議することといたしました。</p> <p>なお、下記事項は、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会での承認を前提としております。</p> <p>1. 取締役、監査役及び執行役員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上や健全な経営による企業価値の増大及び株主重視の経営意識を高めることを目的として当社の取締役、監査役及び執行役員に対して、以下の要領でストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。また、当社取締役及び監査役に対して付与する新株予約権は報酬等に該当いたしますので、当社の取締役の報酬額においては平成13年11月1日開催の臨時株主総会決議において年額80,000千円、当社の監査役の報酬額においては、平成13年11月1日開催の臨時取締役会の決議において年額40,000千円とする旨ご承認いただいている報酬限度額とは別枠で、ストック・オプションのための報酬等として以下の内容の新株予約権を当社取締役に対して年額30,000千円(うち社外取締役6,000千円)、当社監査役に対して年額10,000千円の範囲内で付与することにつきご承認をお願いするものであります。</p> <p>なお、現在の当社の取締役の員数は10名(うち社外取締役3名)、監査役の員数3名であり、第2号議案(取締役9名選任の件)及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役が9名(うち社外取締役2名)、監査役が3名になります。</p> <p>2. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者</p> <p>当社の取締役、監査役及び執行役員合計23名に対し割当てするものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式5,000株(上限)</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p>
	2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)																																						
売上高	1,355,679	1,509,504	813,353																																						
当期利益	280,131	275,357	152,597																																						
純資産	1,453,683	1,544,900	1,697,498																																						
総資産	3,864,553	3,779,848	4,440,570																																						
	2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)																																						
売上高	397.56	442.67	238.52																																						
当期利益	82.15	80.75	44.75																																						
純資産	426.30	453.05	497.80																																						
総資産	1,133.30	1,108.46	1,302.22																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>2. 株式の取得先</p> <p>(1) 株式の取得先 A.P.F. Management Company Limited</p> <p>(2) 当社との関係 当社大株主の親会社 (A.P.F.グループ) の100%子会社です。</p> <p>3. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)</p> <p>(2) 取得株式数 (予定) 11,205,000株 (所有割合 24.9%)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 (予定) 11,205,000株 (取得価格 490百万円)</p> <p>(4) 取得価格の説明 グループリース社の平成19年6月末の1株当たり純資産額と1株当たり利益を勘案して、平成19年10月23日の終値 (15.2パーツ) を基準とし、12.8パーツといたしました。</p> <p>(新規投資案件に係る預け金) 連結子会社の株式会社エンジンは、平成19年12月6日に投資事業の新規案件に係る預け金2億5千万円を、投資先が指定する口座に保管しております。 当該投資案件の契約が解除となったことに伴い、平成19年12月14日に返還されております。</p>	<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の数の上限 5,000個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数 (以下、「付与株数」という。) は当社普通株式1株とする。ただし、上記2.(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 各新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に付与株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月各日 (取引が成立しない日を除く) における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値 (取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値) を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後行使価額 = 調整前行使価額 × <math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math></p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>また、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間            新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年間とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件            新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役または執行役員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職により地位を失った場合または当社取締役会が正当と認めた場合はこの限りではない。            新株予約権の質入れ、相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。            その他の条件については、第7期定時株主総会および新株予約権発行に関する当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(8) 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い</p> <p>当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数</p> <p>組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類</p> <p>再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数</p> <p>組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 に準じて決定する。</p> <p>ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 に準じて決定する。交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>ホ 新株予約権を行使することができる期間</p> <p>上記 に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記 に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。</p> <p>ヘ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>上記 に準じて決定する。</p> <p>ト 譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由および条件 上記 に準じて決定する。</p> <p>リ 新株予約権の行使の条件 下記 に準じて決定する。</p> <p>(9) 新株予約権の取得の事由および取得の条件 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で取得することができる。 本件新株予約権は、新株予約権者が(7) および に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合および新株予約権者が死亡した場合は、その新株予約権を無償で取得することができる。 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。 新株予約権の割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引終値の1月間(当日を含む直近の22本邦営業日)の平均値(1円未満の端数は切上げる。)が一度でも権利行使価額の50%相当額を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(10)新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡はできないものとする。</p> <p>(11)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、その端数を切り上げる。残額は資本準備金に組み入れるものとする。</p> <p>(12)新株予約権の割当日 当社第7期定時株主総会承認後、当社取締役会において定めるものとする。</p> <p>(13)新株予約権証券を発行する場合の取扱い 新株予約権証券は発行しないものとする。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ウェッジ ホールディングス	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年8月 28日	460,000	460,000 (460,000)		なし	平成21年8月 28日
株式会社ウェッジ ホールディングス	第1回無担保社債	平成19年2月 28日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	1.46	なし	平成24年2月 29日
株式会社ウェッジ ホールディングス	第2回無担保社債	平成19年7月 27日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	1.62	なし	平成24年7月 25日
合計			940,000 (100,000)	840,000 (560,000)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 期末に未償還残高のある新株予約権付社債の内容は下記のとおりです。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	103,425
発行価額の総額(千円)	500,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	40,000
新株予約権の付与割合(%)	100.0
新株予約権の行使期間	平成18年8月29日～平成21年8月27日

株式の発行価額は発行時の転換価額を表示しております。「転換価額の修正」条項により、平成19年9月30日現在の「行使価額」は、51,712.5円、「転換価額の調整」条項により、平成19年11月30日現在の「行使価額」は49,453.4円に変更となっております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
560,000	100,000	100,000	80,000	

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000		1.34	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	100,000			

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3	1,583,334		251,635	
2.売掛金	1	132,317		184,552	
3.たな卸資産		36,373		24,526	
4.前払費用		3,611		4,768	
5.関係会社短期貸付金		522,380		825,000	
6.未収入金	1	72,933		399	
7.その他	1	15,403		13,496	
貸倒引当金		136,000		115,850	
流動資産合計		2,230,354	96.1	1,188,529	52.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		6,765		7,660	
減価償却累計額		1,337	5,428	1,566	6,094
(2)工具器具備品		10,301		15,056	
減価償却累計額		8,816	1,485	10,784	4,271
有形固定資産合計			6,913	10,366	0.5
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			82	494	
(2)その他			674	674	
無形固定資産合計			757	1,169	0.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			12,800		
(2)関係会社株式			38,889	113,889	
(3)関係会社長期貸付金				940,000	
(4)敷金保証金			30,277	30,277	
(5)その他				706	
貸倒引当金				706	
投資その他の資産合計			81,966	1,084,166	47.5
固定資産合計			89,637	1,095,702	48.0
資産合計			2,319,991	2,284,232	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		31,043		106,668	
2. 短期借入金	2	100,000			
3. 一年内償還予定社債		100,000		100,000	
4. 一年内償還予定新株予 約権付社債				460,000	
5. 未払金	1	21,170		10,531	
6. 未払法人税等		6,090		2,746	
7. 未払消費税等		5,740		8,841	
8. 預り金		5,604		2,596	
9. 返品調整引当金				1,182	
10. その他		1,723		5,905	
流動負債合計		271,372	11.7	698,472	30.6
固定負債					
1. 社債		380,000		280,000	
2. 新株予約権付社債		460,000			
固定負債合計		840,000	36.2	280,000	12.2
負債合計		1,111,372	47.9	978,472	42.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		769,140	33.2	769,140	33.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		994,602		291,844	
(2) その他資本剰余金				200,000	
資本剰余金合計		994,602	42.9	491,844	21.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		306			
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		503,063		97,231	
利益剰余金合計		502,757	21.7	97,231	4.3
4. 自己株式		52,366	2.3	52,456	2.3
株主資本合計		1,208,618	52.1	1,305,760	57.2
純資産合計		1,208,618	52.1	1,305,760	57.2
負債純資産合計		2,319,991	100.0	2,284,232	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. コンテンツ売上高		478,917			755,309		
2. 物販売上高		92,890			110,269		
3. その他売上高		13,876			5,300		
4. 関係会社経営運営料		86,843	672,527	100.0	28,050	898,929	100.0
売上原価	2						
1. コンテンツ売上原価		310,071			441,520		
2. 物販売上原価		93,166	403,237	60.0	99,005	540,526	60.1
売上総利益			269,289	40.0		358,403	39.9
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		49,760			45,975		
2. 給与手当		58,365			63,148		
3. 福利厚生費		12,313			13,162		
4. 広告宣伝費		39,395			13,651		
5. 地代家賃		18,580			27,353		
6. 減価償却費		1,676			1,341		
7. 支払手数料		52,910			64,515		
8. 消耗品費		2,535			2,114		
9. 貸倒引当金繰入額		1,900			2,251		
10. その他		26,834	264,272	39.3	34,152	267,667	29.8
営業利益			5,017	0.7		90,736	10.1
営業外収益							
1. 受取利息	3	5,883			17,322		
2. 受取配当金	4	21,600					
3. 保険解約返戻金		5,119			3,200		
4. その他		3,286	35,889	5.4	4,414	24,937	2.8
営業外費用							
1. 支払利息		6,036			10,592		
2. 株式交付費		2,759			280		
3. 社債発行費		6,541					
4. その他		50	15,387	2.3	2	10,874	1.2
経常利益			25,518	3.8		104,799	11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益					13,499		
2. 関係会社株式売却益		22,000					
3. 貸倒引当金戻入益	5	3,200			134,100		
4. 賞与引当金戻入益		1,500	26,700	4.0		147,599	16.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	2,484			142		
2. たな卸資産評価損		241,573					
3. 合併差損		14,999					
4. 関係会社株式評価損	7	246,753			37,000		
5. 投資有価証券評価損	8	20,992			1,966		
6. 貸倒引当金繰入額	9	134,100	660,903	98.3	113,360	152,469	17.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			608,684	90.5		99,929	11.1
法人税、住民税及び事業 税		2,620			2,698		
法人税等調整額			2,620	0.4		2,698	0.3
当期純利益又は当期純 損失( )			611,305	90.9		97,231	10.8

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
コンテンツ売上原価					
1. コンテンツ原価					
(1) 労務費		114,179		167,688	
(2) 経費	1	107,860		143,807	
当期総製造費用		222,039		311,495	
期首仕掛品たな卸高				9,833	
会社合併による仕掛品 受入高		7,508			
合計		229,547		321,329	
期末仕掛品たな卸高		9,833		9,897	
当期製品製造原価		219,714		311,432	
期首製品たな卸高					
合計		219,714		311,432	
期末製品たな卸高			219,714	4,685	306,746
2. 映像使用権原価					
(1) 映像使用権関連経費	2	81,741		130,322	
(2) 映像使用権期首たな卸高				12,570	
(3) 会社合併による映像使用 権受入高		262,758			
合計		344,499		142,892	
映像使用権期末たな卸 高		12,570		9,300	
他勘定振替高	3	241,573	90,356		133,592
返品調整引当金繰入額					1,182
コンテンツ売上原価			310,071		441,520
物販売上原価	4				
期首商品たな卸高				13,969	
商品仕入高		107,408		85,678	
合計		107,408		99,648	
期末商品たな卸高		13,969		642	
他勘定振替高		272	93,166		99,005
売上原価合計			403,237	100.0	540,526

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による個別 原価計算を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 経費の主な内容	外注加工費 73,867千円 地代家賃 16,629千円 リース料 4,154千円 消耗品費 2,703千円	外注加工費 101,018千円 地代家賃 22,415千円 リース料 4,002千円 消耗品費 3,418千円
2. 映像使用権関連経費の 主な内容	映像使用権償却費 56,709千円	配分原価 92,475千円 映像使用権償却費 33,849千円
3. コンテンツ売上原価の 他勘定振替高の内容	将来収益を生む見込みのない映像使用権について、たな卸資産評価損(特別損失)へ振り替えた金額であります。	
4. 物販売上原価の内容	収益性の低下に伴うたな卸資産評価損9,452千円を含んでおります。	

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	690,836	690,836	306	108,241	108,547	52,340	1,212,417	1,212,417
事業年度中の変動額									
新株の発行	303,765	303,765	303,765					607,531	607,531
当期純損失					611,305	611,305		611,305	611,305
自己株式の取得							25	25	25
事業年度中の変動額合計 (千円)	303,765	303,765	303,765		611,305	611,305	25	3,799	3,799
平成19年9月30日 残高 (千円)	769,140	994,602	994,602	306	503,063	502,757	52,366	1,208,618	1,208,618

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年9月30日 残高 (千円)	769,140	994,602		994,602	306	503,063	502,757	52,366	1,208,618	1,208,618
事業年度中の変動額										
資本準備金の額の減少に伴うその他資本剰余金の額の増加		702,757	702,757							
欠損填補に伴うその他資本剰余金の利益剰余金への振替			502,757	502,757		502,757	502,757			
欠損填補に伴う利益準備金の取崩					306	306				
当期純利益						97,231	97,231		97,231	97,231
自己株式の取得								89	89	89
事業年度中の変動額合計 (千円)		702,757	200,000	502,757	306	600,295	599,989	89	97,141	97,141
平成20年9月30日 残高 (千円)	769,140	291,844	200,000	491,844		97,231	97,231	52,456	1,305,760	1,305,760

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>当社は、当事業年度において重要な当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実にを行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。</p> <p>又、平成19年9月28日に6億753万円の第三者割当増資を実施したことにより、当面の資金繰りは問題なく、割当先のA.P.F.Holdings Co.,Ltdグループとも中長期的なパートナーシップを構築し、戦略的取り組みを推進していく予定です。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として先入先出法による原価法 (2) 映像使用权 主として定率法による2年償却 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。 (2) 映像使用权 主として定率法による2年償却(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。  (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 2～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法	(2) ソフトウェア 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しておりま す。 (2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しておりま す。	(1) 株式交付費 同左  (2)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2)	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 返品調整引当金 出版物(主として書籍)の返品による損 失に備えるため、一定期間の返品実績率に 基づいて算出した返品損失見込額を計上し ております。
6. リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主に移転するも のと認められるもの以外のファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
7. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」は、金額の重要性が乏しくなったため当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「投資有価証券」の金額は0千円であります。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>当社は、当事業年度において連結子会社の株式会社ブレインナビ、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併いたしました。さらに、株式会社エンジンから「たのみこむ事業」を事業譲受しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度までの純粋持株会社から事業持株会社へと業態を大きく変更しております。株式会社ブレインナビが営んでいた雑誌・書籍コンテンツの編集・デザイン及びカードゲームの企画プロデュース、株式会社ラディクスエースエンタテインメントが営んでいたアニメコンテンツの企画・制作及びライセンス事業、株式会社ウェッジインベストメントが営んでいた投資事業組合の運営・管理、「たのみこむ事業」の物販について、それぞれ当社が運営しております。</p> <p>従って、損益計算書の内容を前事業年度までと比較すると大きく異なっております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																										
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">58,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	売掛金	7,268千円	未収入金	58,354千円	未払金	4,076千円	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	500,000千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,537千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p>	売掛金	28,058千円	その他流動資産	11,517千円	未払金	2,537千円	当座貸越限度額	290,000千円	借入実行残高	千円	差引額	290,000千円	定期預金	100,000千円
売掛金	7,268千円																										
未収入金	58,354千円																										
未払金	4,076千円																										
当座貸越限度額	600,000千円																										
借入実行残高	100,000千円																										
差引額	500,000千円																										
売掛金	28,058千円																										
その他流動資産	11,517千円																										
未払金	2,537千円																										
当座貸越限度額	290,000千円																										
借入実行残高	千円																										
差引額	290,000千円																										
定期預金	100,000千円																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																						
<p>1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物販売上高</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社経営運営料</td> <td style="text-align: right;">86,843千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 受取利息のうち、関係会社に係るものは4,441千円であります。</p> <p>4. 受取配当金については、全額関係会社に係るものであります。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">199,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">46,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニメーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">246,753千円</td> </tr> </table> <p>8. 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユビキタス・ エクスチェンジ</td> <td style="text-align: right;">5,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オーガニック株式会社</td> <td style="text-align: right;">14,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,992千円</td> </tr> </table> <p>9. 貸倒引当金繰入額は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">7,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニメーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,100千円</td> </tr> </table>	コンテンツ売上高	530千円	物販売上高	720千円	関係会社経営運営料	86,843千円	建物	69千円	工具器具備品	2,415千円	合計	2,484千円	株式会社エンジン	199,912千円	株式会社ラディクス	46,840千円	モバニメーション		合計	246,753千円	株式会社ユビキタス・ エクスチェンジ	5,992千円	オーガニック株式会社	14,999千円	合計	20,992千円	株式会社エンジン	127,000千円	株式会社ラディクス	7,100千円	モバニメーション		合計	134,100千円	<p>1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">12,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物販売上高</td> <td style="text-align: right;">2,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社経営運営料</td> <td style="text-align: right;">28,050千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,452千円</p> <p>3. 受取利息のうち、関係会社に係るものは15,279千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 貸倒引当金戻入益は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">7,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニメーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,100千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニメーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>8. 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,966千円</td> </tr> </table> <p>9. 貸倒引当金繰入額は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">103,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エースデュー スエンタテインメント</td> <td style="text-align: right;">3,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エースデュー スコード</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニメーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スピニング</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">113,360千円</td> </tr> </table>	コンテンツ売上高	12,973千円	物販売上高	2,037千円	関係会社経営運営料	28,050千円	株式会社エンジン	127,000千円	株式会社ラディクス	7,100千円	モバニメーション		合計	134,100千円	建物	142千円	株式会社ラディクス	37,000千円	モバニメーション		投資事業組合	1,966千円	株式会社エンジン	103,380千円	株式会社エースデュー スエンタテインメント	3,550千円	株式会社エースデュー スコード	90千円	株式会社ラディクス	6,300千円	モバニメーション		株式会社スピニング	40千円	合計	113,360千円
コンテンツ売上高	530千円																																																																						
物販売上高	720千円																																																																						
関係会社経営運営料	86,843千円																																																																						
建物	69千円																																																																						
工具器具備品	2,415千円																																																																						
合計	2,484千円																																																																						
株式会社エンジン	199,912千円																																																																						
株式会社ラディクス	46,840千円																																																																						
モバニメーション																																																																							
合計	246,753千円																																																																						
株式会社ユビキタス・ エクスチェンジ	5,992千円																																																																						
オーガニック株式会社	14,999千円																																																																						
合計	20,992千円																																																																						
株式会社エンジン	127,000千円																																																																						
株式会社ラディクス	7,100千円																																																																						
モバニメーション																																																																							
合計	134,100千円																																																																						
コンテンツ売上高	12,973千円																																																																						
物販売上高	2,037千円																																																																						
関係会社経営運営料	28,050千円																																																																						
株式会社エンジン	127,000千円																																																																						
株式会社ラディクス	7,100千円																																																																						
モバニメーション																																																																							
合計	134,100千円																																																																						
建物	142千円																																																																						
株式会社ラディクス	37,000千円																																																																						
モバニメーション																																																																							
投資事業組合	1,966千円																																																																						
株式会社エンジン	103,380千円																																																																						
株式会社エースデュー スエンタテインメント	3,550千円																																																																						
株式会社エースデュー スコード	90千円																																																																						
株式会社ラディクス	6,300千円																																																																						
モバニメーション																																																																							
株式会社スピニング	40千円																																																																						
合計	113,360千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	382.2	0.8		383.0
合計	382.2	0.8		383.0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.8株は、端株の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	383.0	5.82		388.82
合計	383.0	5.82		388.82

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5.82株は、端株の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	11,632	6,618	5,013	工具器具備品	11,632	9,224	2,407
ソフトウェア	12,512	11,677	834				
合計	24,144	18,296	5,847	合計	11,632	9,224	2,407
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,561千円				2,086千円			
1年超				1年超			
2,738千円				651千円			
合計				合計			
6,299千円				2,738千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
4,863千円				3,680千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,525千円				3,440千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
205千円				118千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)及び当事業年度(平成20年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>  未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,031</td></tr> <tr><td>  たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">100,195</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">56,421</td></tr> <tr><td>  減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,953</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>  有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,583</td></tr> <tr><td>  関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">103,636</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,096</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,918</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">291,918</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税否認	1,031	たな卸資産評価損否認	100,195	貸倒引当金繰入超過額	56,421	減価償却超過額	2,953	繰延税金資産(固定)		有価証券評価損否認	10,583	関係会社株式評価損否認	103,636	繰越欠損金	17,096	繰延税金資産合計	291,918	評価性引当額	291,918	繰延税金資産の純額	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>  未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,397</td></tr> <tr><td>  たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,663</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">49,165</td></tr> <tr><td>  減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>  有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,548</td></tr> <tr><td>  関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">114,920</td></tr> <tr><td>  減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,434</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,486</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,751</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">247,751</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>  所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">44.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.7</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税否認	1,397	たな卸資産評価損否認	41,663	貸倒引当金繰入超過額	49,165	減価償却超過額	138	繰延税金資産(固定)		有価証券評価損否認	5,548	関係会社株式評価損否認	114,920	減価償却超過額	2,434	繰越欠損金	32,486	繰延税金資産合計	247,751	評価性引当額	247,751	繰延税金資産の純額	0	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税均等割	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	所得税額控除	0.3	評価性引当額の増減	44.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7
繰延税金資産(流動)																																																																	
未払事業税否認	1,031																																																																
たな卸資産評価損否認	100,195																																																																
貸倒引当金繰入超過額	56,421																																																																
減価償却超過額	2,953																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																	
有価証券評価損否認	10,583																																																																
関係会社株式評価損否認	103,636																																																																
繰越欠損金	17,096																																																																
繰延税金資産合計	291,918																																																																
評価性引当額	291,918																																																																
繰延税金資産の純額	0																																																																
繰延税金資産(流動)																																																																	
未払事業税否認	1,397																																																																
たな卸資産評価損否認	41,663																																																																
貸倒引当金繰入超過額	49,165																																																																
減価償却超過額	138																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																	
有価証券評価損否認	5,548																																																																
関係会社株式評価損否認	114,920																																																																
減価償却超過額	2,434																																																																
繰越欠損金	32,486																																																																
繰延税金資産合計	247,751																																																																
評価性引当額	247,751																																																																
繰延税金資産の純額	0																																																																
法定実効税率	40.5																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	2.3																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																
所得税額控除	0.3																																																																
評価性引当額の増減	44.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 17,622.72円	1株当たり純資産額 19,040.79円
1株当たり当期純損失金額 14,830.31円	1株当たり当期純利益金額 1,417.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
1. 普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失		
(1) 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	611,305	97,231
(2) 普通株主に帰属しない金額(千円)		
差引普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失( )(千円)	611,305	97,231
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	41,220	68,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(株式会社エンジンへの貸付け)</p> <p>平成19年10月25日開催の当社取締役会において、連結子会社の株式会社エンジンに資金の貸付を行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金額 490,000千円 (2) 貸付実行日 平成19年10月25日 (3) 利率 1.0% (4) 回収期限及び方法 平成19年12月28日まで元利一括返済</p> <p>又、平成19年12月6日開催の当社取締役会において、連結子会社の株式会社エンジンに資金の貸付を行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金額 200,000千円 (2) 貸付実行日 平成19年12月6日 (3) 利率 1.0% (4) 回収期限及び方法 平成19年12月17日に返済されております</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成20年11月28日開催の取締役会において、会社法第236条、同第238条及び同第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び執行役員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会にて付議することといたしました。</p> <p>なお、下記事項は、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会での承認を前提としております。</p> <p>1. 取締役、監査役及び執行役員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上や健全な経営による企業価値の増大及び株主重視の経営意識を高めることを目的として当社の取締役、監査役及び執行役員に対して、以下の要領でストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。また、当社取締役及び監査役に対して付与する新株予約権は報酬等に該当いたしますので、当社の取締役の報酬額においては平成13年11月1日開催の臨時株主総会決議において年額80,000千円、当社の監査役の報酬額においては、平成13年11月1日開催の臨時取締役会の決議において年額40,000千円とする旨ご承認いただいている報酬限度額とは別枠で、ストック・オプションのための報酬等として以下の内容の新株予約権を当社取締役に対して年額30,000千円(うち社外取締役6,000千円)、当社監査役に対して年額10,000千円の範囲内で付与することにつきご承認をお願いするものであります。</p> <p>なお、現在の当社の取締役の員数は10名(うち社外取締役3名)、監査役の員数3名であり、第2号議案(取締役9名選任の件)及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役が9名(うち社外取締役2名)、監査役が3名になります。</p> <p>2. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者</p> <p>当社の取締役、監査役及び執行役員合計23名に対し割当てするものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式5,000株(上限)</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の数の上限</p> <p>5,000個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株数」という。)は当社普通株式1株とする。ただし、上記2.(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金額</p> <p>無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額</p> <p>各新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p style="text-align: right;">1</p> <p style="text-align: right;">調整後行使価額 = 調整前行使価額 × <math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math></p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>また、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年間とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役または執行役員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職により地位を失った場合または当社取締役会が正当と認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入れ、相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。 その他の条件については、第7期定時株主総会および新株予約権発行に関する当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(8) 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い</p> <p>当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数</p> <p>組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類</p> <p>再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数</p> <p>組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 に準じて決定する。</p> <p>ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 に準じて決定する。交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>ホ 新株予約権を行使することができる期間</p> <p>上記 に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記 に定める残存新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。</p> <p>ヘ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>上記 に準じて決定する。</p> <p>ト 譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由および条件 上記 に準じて決定する。</p> <p>リ 新株予約権の行使の条件 下記 に準じて決定する。</p> <p>(9) 新株予約権の取得の事由および取得の条件 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で取得することができる。 本件新株予約権は、新株予約権者が(7) および に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合および新株予約権者が死亡した場合は、その新株予約権を無償で取得することができる。 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。 新株予約権の割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引終値の1月間(当日を含む直近の22本邦営業日)の平均値(1円未満の端数は切上げる。)が一度でも権利行使価額の50%相当額を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(10)新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡はできないものとする。</p> <p>(11)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、その端数を切り上げる。残額は資本準備金に組み入れるものとする。</p> <p>(12)新株予約権の割当日 当社第7期定時株主総会承認後、当社取締役会において定めるものとする。</p> <p>(13)新株予約権証券を発行する場合の取扱い 新株予約権証券は発行しないものとする。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,765	1,545	650	7,660	1,566	736	6,094
工具器具備品	10,301	4,754		15,056	10,784	1,968	4,271
有形固定資産計	17,067	6,299	142	22,717	12,351	2,704	10,366
無形固定資産							
ソフトウェア	487	463		951	456	51	494
その他	674			674			674
無形固定資産計	1,162	463		1,626	456	51	1,169

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	136,000	116,556	955	135,044	116,556
返品調整引当金		1,182			1,182

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の貸倒繰入に伴う洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	310
預金の種類	
普通預金	151,324
定期預金	100,000
小計	251,324
合計	251,635

## b. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	64,008
株式会社ネコパブリッシング	24,150
株式会社エースデュースエンタテインメント	23,475
株式会社文苑堂	22,202
株式会社集英社	8,635
その他	42,080
合計	184,552

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
132,317	924,191	871,955	184,552	82.5	62.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## c. たな卸資産

科目名	金額(千円)
商品	642
製品	4,685
映像使用权	9,300
仕掛品	9,897
合計	24,526

## d. 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エンジン	600,000
株式会社エースデュースエンタテインメント	200,000
株式会社エースデュースコード	5,000
株式会社ラディクスモバニメーション	20,000
合計	825,000

## 固定資産

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エンジン	940,000
合計	940,000

## 流動負債

## イ.買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社フロンティアワークス	55,189
株式会社シーピートムズ	12,316
天田印刷加工株式会社	11,037
共同印刷株式会社	2,778
株式会社ハピネット	2,756
その他	22,590
合計	106,668

ロ.一年内償還予定新株予約権付社債 460,000千円

詳細は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

## 固定負債

社債 280,000千円

詳細は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 代理人部
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,000円
株券登録料	1枚につき 110円
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 代理人部
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.wedge-hd.com">http://www.wedge-hd.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

端株主の期末配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

なお、平成20年12月19日開催の第7期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成21年1月5日をもって端株制度を廃止することとしております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

平成19年12月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月18日関東財務局長に提出。

平成19年12月25日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書（第7期中）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成20年9月26日関東財務局長に提出。

平成20年6月26日に提出した半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月25日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

## 双葉監査法人

代表社員 公認会計士 室 恭 郎 印  
業務執行社員代表社員 公認会計士 小 泉 正 明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は当連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上し、又、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社の株式会社エンジンは平成19年10月25日にタイ王国証券取引所に上場しているグループリースパブリック社の株式を24.9%取得する株式売買契約を締結している。

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社の株式会社エンジンは平成19年12月6日に投資事業の新規案件に係る預け金2億5千万円を、投資先の指定する口座に預け入れている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

## ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年11月28日開催の取締役会において、会社の取締役、監査役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月25日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

## 双葉監査法人

代表社員 公認会計士 室 恭 郎 印  
業務執行社員代表社員 公認会計士 小 泉 正 明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は当事業年度において重要な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月25日に連結子会社の株式会社エンジンに4億9千万円の貸付けを行なっている。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月6日に連結子会社の株式会社エンジンに2億円の貸付けを行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸 之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 槻 明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングスの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年11月28日開催の取締役会において、会社の取締役、監査役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。